

統合報告書 2021





目次

企業理念／環境理念／行動指針	1
住友の事業精神	2
住友大阪セメントグループの価値創造	
価値創造の歴史	3
価値創造プロセス	5
住友大阪セメントグループの成長戦略	
社長メッセージ	7
中期経営計画	11
企画部、管理部、各担当役員メッセージ	13
住友大阪セメントグループの事業別概況	15
住友大阪セメントグループの事業一覧	22
研究開発・知的財産	23
連結財務ハイライト	25
非財務情報ハイライト	26
価値創造を支える基盤	
住友大阪セメントグループのサステナビリティ	27
Environment：環境	29
Social：社会	41
Governance：企業統治	49
財務セクション	
連結貸借対照表	59
連結損益計算書	61
連結包括利益計算書	61
連結株主資本等変動計算書	62
連結キャッシュ・フロー計算書	63
会社情報	
会社概要／株式の状況	64
ネットワーク	65
第三者検証報告書	66

<編集方針>

住友大阪セメントグループでは、これまで発行してきた「CSRLレポート」、「アニュアルレポート」に代わり、2019年度より「統合報告書」を発行しています。3年目の発行となる本誌では、「価値創造プロセス」に加え、2050年に向けた当社グループのカーボンニュートラルビジョンである2050年「カーボンニュートラル」ビジョン「ISO-CN2050」やTCFD提言に基づく開示事項をはじめ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えし、ご理解を深めていただく事を意図しています。

<参考にしたガイドライン>

GRIスタンダード
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

<報告書の対象範囲>

対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
対象会社 住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する
企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、
環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて
豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

- 1 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
- 2 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
- 3 お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
- 4 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、企業価値の向上をはかります。
- 5 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
- 6 社員一人ひとりを大切にします。

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、1650年頃、初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。その教えは、近代の「営業の要旨」を経て、住友グループの事業精神として受け継がれており、この精神は、住友大阪セメントグループの企業理念の基盤となっています。

営業の要旨

第一条

我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条

我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず
(住友社則「営業の要旨」1928年制定)

解説

第一条 住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。

第二条 時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

セメント事業で培った信頼と技術を基盤に、

1907年（明治40年）11月、当社は磐城セメント株式会社として横浜に設立され、翌年には現在の福島県いわき市四倉町に四倉工業所を建設しセメント製造事業をスタートさせました。1963年（昭和38年）10月、住友セメント株式会社と社名変更し、住友グループに加入、翌年白水会に加盟しました。その後、1994年（平成6年）10月、大阪セメント株式会社と合併して住友大阪セメント株式会社が発足し、今日に至っています。創業以来百有余

豊かな社会の維持・発展に貢献します。

年、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備という公的な事業の一端を担ってまいりました。また、現在ではセメント事業から派生した鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジーを活かした光電子事業、新材料事業、電池材料事業といった多様な事業展開を行っています。

住友セメント

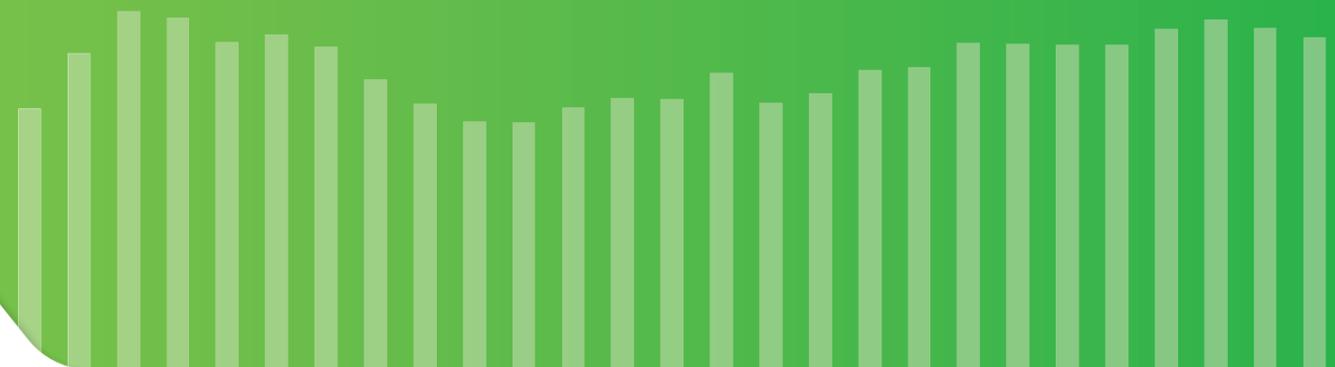
- 1907年** 磐城セメント(株) 設立
- 1925年** 日出セメント(株)を合併 (現在の八戸セメント(株))
- 1940年** 富国セメント(株)を合併 (現在の栃木工場)
- 1960年** 川崎セメント(株)を合併 (現在の岐阜工場)
- 1963年** 住友セメント(株)に社名変更 住友グループに加入
- 1966年** 赤穂工場を新設 

大阪セメント

- 1916年** 大阪窯業(株) セメント部が発足
- 1926年** 大阪窯業セメント(株)を設立
- 1952年** 伊吹工場を新設 (2003年生産中止)
- 1961年** 高知工場を新設 
- 1963年** 大阪セメント(株)に社名変更

住友大阪セメント

- 1994年** 住友セメント(株)と大阪セメント(株)が合併 商号を住友大阪セメント(株)に変更
- 2007年** 中国/雲南省の雲南昆鋼嘉華水泥建材に出資 **創立100周年**
- 2012年** 東日本大震災・広域災害廃棄物の受け入れ処理を開始
- 2020年** 2020 - 2022年度中期経営計画を発表 サステナブル対策委員会を設置 **企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指す**



※グラフは1994年からの売上高の推移を表わしています。

1900

1990

2000

製品・技術

- 1927年** 日本最初の早強セメント製造販売開始  早強セメントを利用した 大阪市地下鉄工事
- 1949年** 日本最初の生コンクリート製造開始  業平橋工場
- 1954年** 日本最初の大型レポール式キルンを採用して浜松工場を新設  浜松工場
- 2002年** 新規技術研究所「ナノ・テラ技術センター」竣工  新規技術研究所
- 2009年** 栃木工場 バイオマス発電設備の稼働  バイオマス発電設備
- 2012年** ベトナムにリチウムイオン電池正極材料の新工場竣工  ベトナム工場

企業価値の向上と持続可能な社会の

実現を目指します。



地球環境に配慮し、豊かな社会の維持・発展に貢献



セメント関連事業と高機能品事業で安定的に成長





代表取締役 取締役社長
諸橋 央典

社長メッセージ

企業グループの成長と社会課題解決を両立し、
企業価値の向上を目指します。

Q 2021年3月期の振り返りをお願いします。

コロナ禍の中、エネルギーコスト改善で増益を達成しました。

2021年3月期（2020年度）は、未曾有のコロナ禍の中で暗中模索しながら歩んだ1年となりました。

主力のセメント関連事業では、期初に緊急事態宣言などに伴う工事の一部中断もあり、セメントの国内需要は前期を5.6%下回る3,867万tまで低下しました。内需が4,000万tを下回ったのは1966年以来実に54年振りです。また、経済活動の停滞によるリサイクル品の発生減少、鉄鋼向け石灰石の需要低下なども業績に

影響を及ぼしました。

高機能品事業では、データトラフィックの増加による伸長が期待されていた光通信部品の需要が米中貿易摩擦の影響を受けて期末に急減しました。これを受けて今後の所要を検討した結果、設備投資額の回収が難しいと判断し、光電子事業において減損処理を実施しています。また、新材料事業では、欧米の外出自粛・規制を受けて化粧品材料も売上減を余儀なくされましたが、

半導体製造装置用部品の電子材料については、堅調に推移する半導体市場を背景に着実に回復していきま
こうした厳しい事業環境のもと、セメントの国内需要

低迷を主因に売上高は減収という結果となりましたが、利益についてはエネルギーコストの改善などにより、増益という結果で終える事ができました。

Q 中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

環境対策と事業基盤強化を推進。引き続き成長投資を継続します。

中期経営計画初年度の成果

中期経営計画では国内セメント需要の前提を4,100万tと想定していましたが、前提が大きく変わってしまいました。また、当然ながら、計画を策定した段階ではコロナ禍は織り込んでいません。国内需要の減少や新型コロナウイルスの影響がありましたが、中期経営計画の初年度は、原料・熱エネルギー代替の拡大、環境対策や計

画的な補修工事の実施等、事業基盤の強化、将来の成長に繋げる為の対策を、しっかりと実行してきました。

今後も基本は中期経営計画に合わせた経営を着実に進めてまいります。時間の経過とともに事業環境の変化も生じるので、環境が変われば、それに対応しながら計画を進めていきます。

中期経営計画初年度の課題

セメント関連事業ですが、セメントの国内需要は大きな成長・拡大の絵を描く事は難しいですが、逆に大きく落ち込む事も考えられません。多発する自然災害からの復旧工事や防災・減災の為の国土強靱化に関連した需要だけでなく、リニア中央新幹線をはじめ各地の新幹線延伸、大阪・関西万博などのプロジェクトがある事を考えると、今後数年の国内需要は4,000万t内外で推移すると思われます。こうした中セメント事業では、化石エネルギーに代わるリサイクル品の受け入れを拡大する事で、原料・熱エネルギーコストを抑制し、収益力向上を追求していく事が大きな課題です。成長余地の大きな海外市場については現在の出資や輸出といった事業手法に加え、生コンクリート事業等の川下への進出の検討も必要でしょう。

補修案件への積極的な対応が必要であり、建材事業も堅調に推移していく事が見込まれます。鉱産品事業では、秋芳、唐沢、伊吹の各石灰石鉱山における設備投資を継続してきました。これら海外セメント、建材、鉱産品といったまだ成長余地のある事業に対する継続的かつ果敢なアプローチも重要な経営課題となっています。

高機能品事業では、好調な新材料事業の半導体製造装置用部品の電子材料では、需要変動に対応できるよう新たな設備投資を検討していく必要があります。一方、米中貿易摩擦の影響で需要が急減している光電子事業のLN変調器については、新製品である800G変調器の開発と欧米ユーザーに対する販売ルートの新規開拓が今後の課題です。

また、販売量は増加傾向ながら、海外メーカーとの厳しい価格競争に直面する電池材料事業についても、ユーザーの新規開拓に努める一方で、経営資源の“選択と集中”など事業展開の検討も視野に動向を注視していく必要があるでしょう。

また、国内のインフラを見ると、昭和40年代初期に造られた橋や道路が多数残っており、当時のコンクリートが50~60年と言われる寿命を迎える時期にさしかかっています。今後はこうした老朽化インフラに対する更新・

社長メッセージ

Q 住友大阪セメントグループが目指すサステナビリティをお聞かせください。

独自ビジョンを推進し、カーボンニュートラルに挑戦します。

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を策定

当社グループが属するセメント産業は、循環型社会に対する貢献度が極めて高い産業です。廃棄物を原料や熱エネルギーとしてリサイクルし、二次廃棄物を一切出さないセメントの製造工程だけを見ても、社会の持続可能性に大きく寄与している事が分かります。

一方で、日本国内の産業においては電力、鉄鋼、化学に次いでCO₂排出量が多いセメント産業にとって、温室効果ガスの削減や脱炭素社会の実現は追求すべき最重要テーマであり、業界に課せられた使命でもあります。

当社グループでは、2020年4月にサステナブル対策委員会を設置し、同年12月には具体的な温室効果ガス削減目標と脱炭素社会の実現に向けた取り組みをまとめた2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を公表しました。この2050年“カーボン

ニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」では、2050年までに排出量から吸収量と除去量を差し引いたCO₂の合計をゼロにするカーボンニュートラルへの挑戦を掲げています。さらに、そのマイルストーンとして2030年までにエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年比で30%、排出量としては45%削減するという目標の達成をコミットしています。

また、気候変動問題やサステナビリティ課題に関わる取り組みの全社横断的な強化を目的に2021年4月には「サステナビリティ推進室」を新設するとともに、翌5月にはセメント・コンクリート研究所に「地球環境調和研究グループ」を設置しました。カーボンニュートラルの達成に不可欠な革新的技術の開発・導入や、事業基盤の革新といったイノベーションを追求していく事で、脱炭素社会の実現に挑戦していきます。

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」



(*1) セメントの主原料である石灰石のCaCO₃ (炭酸カルシウム) を高温焼成する際に排出されるCO₂ (*2) CO₂の回収 (Capture)・利用 (Utilization)・貯留 (Storage)

TCFD提言へ賛同

グループで推進していく2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」に加え、2021年7月には、気候変動に関する企業対応の情報開示を促すTCFD提言へ賛同し、TCFDコンソーシアムへ参加しました。翌8月には、当社グループのCO₂排出量の大部分を占めるセメント事業を含むセメント関連事業と高機能品事業等、全事業における気候変動が及ぼす影響についてシナリオ分析を実施するとともに、TCFDが推奨する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について開示しました。(本文34頁参照)

*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)



Q ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

変化をチャンスと捉え、更なる企業価値向上を追求していきます。

最後になりますが、この度の社長就任にあたってステークホルダーの皆さまにひと言ご挨拶させていただきます。

グローバル化や脱炭素化、DX化などを通じて社会を取り巻く環境が激変する今、企業には収益だけでなく社会貢献や環境配慮が求められるようになりました。さらに新型コロナウイルスの感染拡大によって、従来の秩序や価値観が大きく変わる可能性があります。

こうした中で当社グループは、コア事業であるセメント事業において販売店やユーザーの皆さまからの期待に応えられるメーカーであらねばなりません。国内セメント需要の大幅な増加が見込めない中、廃棄物や副産物処理の技術を向上させ、受入増量により収益力を向上させるとともに成長余地の見込める海外セメント事業や鉱産品事業、建材事業については事業拡大を図っていく考えです。また、高機能品事業では既存顧客のニーズに的確に応えるとともに、外部の知恵や知見も

取り込みながら、魅力ある技術の提供に挑んでいきます。

2050年のカーボンニュートラルを目標に、当面はマイルストーンである2030年までに、300億円の投資を行ってまいります。その投資効果の早期発現に努めていきます。今後、事業環境の変化や技術革新のスピードが一層加速する中においては、変化を危機ではなくチャンスとして捉える意識や行動の転換が必要です。

これからも企業理念にある通り「多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する」事で当社グループの存在意義を示し、企業価値向上に尽力してまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 取締役社長
諸橋 央典

中期経営計画 (2020-2022年度)

当社グループは、2020年度から2022年度までを対象とした中期経営計画を策定いたしました。将来の目指すべき方向性に向けて、成長軌道に戻していく期間として位置付け、下記基本方針の下で、各事業戦略を推進していきます。

将来の目指すべき方向性

『セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる』

基本方針

- ・外部環境変化に対応し、収益基盤を強化するとともに事業を拡大する。
- ・企業に対する社会的要請に対応するとともに、将来の経営リスクに備えた施策を検討・立案する。

中期経営計画の位置づけと全体像

住友大阪セメントグループの企業価値向上のため、「当社グループの成長」と環境対策をはじめとした「社会的課題の解決」の両立を、戦略の実行、目標の達成を通じて、実現していきます。



2020年度の成果

環境変化

中期経営計画の初年度は、新型コロナウイルス（以下COVID-19）感染拡大に伴う景気悪化のため、セメント国内需要は、中期経営計画の4,100万tに対し、3,867万tまで減少しました。全社的に売上高は低下し、東南アジア向けセメント輸出、リサイクル品、鉄鋼向け石灰石、骨材、化粧品材料をはじめとする高機能品など、一部製品・事業には大きな影響がありました。

また、2020年度は気候変動問題に対する社会的要請が加速した1年でした。当社グループとしても対応のスピードアップと取り組みの積極的な開示を実施してまいりました。



赤穂工場 電気集塵機のバグフィルター化

セメント関連事業

セメント事業では、中期経営計画に沿って、原料・熱エネルギー代替の拡大、環境対策、計画的な補修工事の実施に努めました。環境対策では、発塵対策およびリサイクル品収集の裾野拡大に繋がる、セメント工場キルンで電気集塵機のバグフィルター化を進めました。

国内セメント販売では、国内需要が減少したものの工事口受注強化により販売シェアを維持し、固化材や特殊品の供給強化や、日鉄セメント株式会社と配船統合実施による物流合理化拡大を行いました。輸出においてもCOVID-19影響を受けるも、既存輸出先を中国向けでカバーをしています。

鉱産品事業では、主力鉱山である秋芳鉱山の生産体制強化、唐沢・伊吹鉱山での増産投資による骨材拡販、将来を見据えた基盤整備として資源安定確保を進めています。建材事業では、老朽化するインフラ向けの補修材料（リフレドライショット）の拡大、ニーズの高まっている建設土壌の重金属対策としての不溶化材（マジカルフィックス）シート販売開始、建材製品の物流合理化等を行いました。

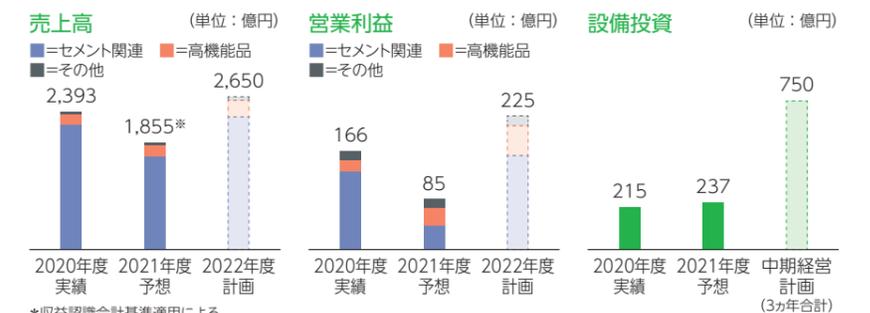
高機能品事業

高機能品事業の中期経営計画の初年度の成果については、技術力強化と生産性向上による顧客ニーズ対応を行っています。光電子事業では、2020年度は需要減となりましたが、次世代品の開発準備を加速し、既存品のコストダウンに努めました。新材料事業では、半導体製造装置用部品（ESC）需要拡大時期の遅れや、化粧品材料はCOVID-19影響により一時的に大幅需要減少がありました。それぞれ需要拡大或いは回復時期に向けた体制を着実に構築しています。電池材料事業では黒字化に向けて技術営業を推進しました。

2021年度の計画

セメント事業の需要環境はCOVID-19影響の長期化で民需が弱く、前年並み水準から大きく変わらない想定の中、石炭・重油のエネルギーコスト上昇が見込まれ、大きな減益予想となりました。

しかしながら、中期経営計画の2年目となる2021年度は、COVID-19影響での需要動向を注視し、引き続き計画に沿って着実に施策を実行していきます。セメント関連事業では、セメント工場でのリサイクル品の塩素対策設備の増強、廃プラスチック収集強化等により原料・熱エネルギー代替の拡大に努めます。さらに、コスト削減や供給体制の強化等の基盤整備を行います。高機能品事業では、特に新材料事業で、半導体需要動向を注視し、需要変動に対応可能な生産管理の強化を実施していきます。





企画部、管理部、各担当役員メッセージ

収益基盤の強化・事業拡大に取り組むとともに経営基盤の強化も図ってまいります。

取締役常務執行役員 関本 正毅

中期経営計画の進捗について

中期経営計画初年度となった2020年度は、新型コロナウイルス（以下COVID-19）感染症拡大に伴う景気悪化の影響があったものの、目指すべき姿の実現・企業価値の向上に向けた課題である収益基盤の強化・事業拡大や温暖化対策・CO₂削減への対応を着実に推進しながら資本効率の向上にも努めてまいりました。その中で自己資本当期純利益率（以下ROE）も若干ではありますが改善いたしました。

2年目となる2021年度見通しについては、COVID-19影響が長期化している中でセメント国内需要は2020年度の水準から大きく変わらない状況で推移していますが、化石エネルギーコストについては大幅な上昇が見られる状況となっています。年初業績予想でも一定の上昇を想定していたことから、上期業績につい

ては年初想定並みを見込んでおります。しかし、足元の化石エネルギーの市況は年初想定以上となっており、第一四半期決算発表時に通期の業績予想について修正せざるを得ない状況となりました。上昇している化石エネルギーコストに対しては、中期経営計画でも課題として織込み、昨年12月公表しました2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」にもある化石エネルギーに代わりリサイクル製品の受け入れ拡大を着実に図る事でコスト抑制し、収益力向上を追求してまいります。

事業環境は中期経営計画時より厳しい面はあるものの、引き続き課題を着実に推進しつつ、事業環境変化へも適宜対処していきながら資本効率・ROEの向上に努めてまいります。

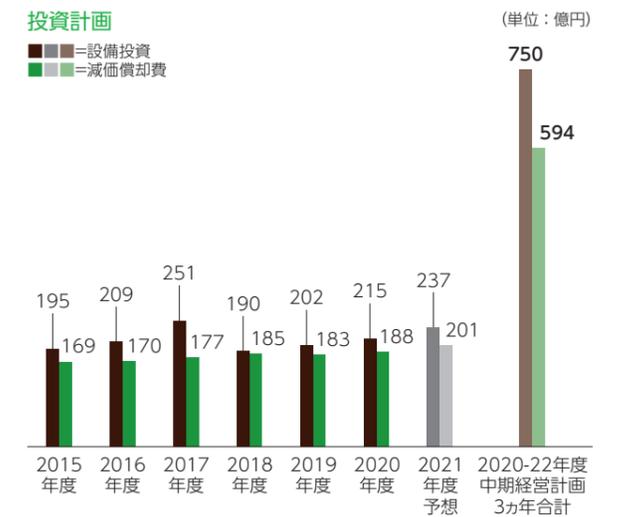
「キャッシュ・フロー」と「投融資」の状況について

中期経営計画では2020年度からの3ヵ年累計で配当後フリーキャッシュ・フローを200億円創出し、将来の成長を見据えた環境対策・海外事業および株主還元に充当する事としております。

初年度である2020年度は、中期経営計画に即した設備投資（環境投資含む）を行った事もあり200億円を超える高水準となったものの、営業キャッシュ・フロー328億円などにより前年同額の配当を実施した上で配当後フリーキャッシュ・フロー93億円を確保しました。また、政策保有株式の一部売却も行った事から株主還元として自己株式取得に50億円を充当しました。さらに、セメント関連事業の成長戦略である海外事業では、地域統括会社を通じて参画しているオーストラリアにおけるセメントターミナル事業が2021年8月に稼働いたしました。

2021年度見通しについては、事業環境の厳しい状況が見込まれる中、カーボンニュートラルを達成していく為の環境投資が当面先行しますが、販売確保・コスト削減によってフリーキャッシュ・フローの確保に努めて

まいります。海外セメント事業でも、この度稼働しましたセメントターミナルを足掛かりにオーストラリアにおける拡大に加え、セメント輸出先の一つとして当社国内セメント工場とのシナジー効果発現に取り組んでまいります。また政策保有株式について、今後も引き続き売却し縮減を図る事で資産効率改善に努めていく事が必要であると考えております。

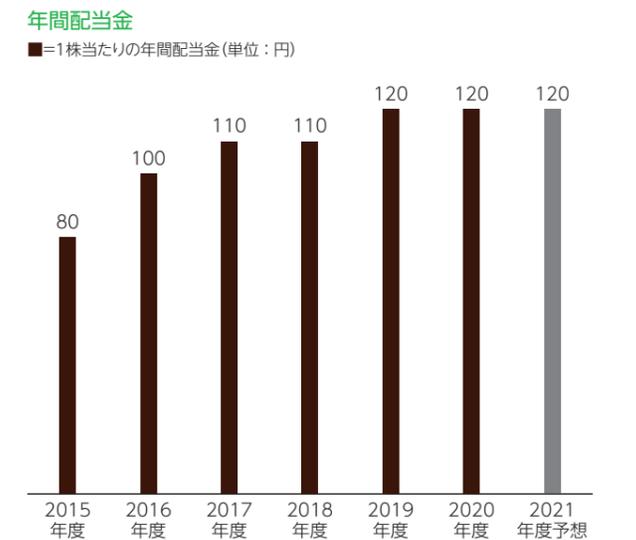


株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を継続する事を基本に、事業環境、業績見通しや前期配当状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

以上の方針のもと、2020年度配当につきましては2019年度に対して同額となる年間で120円/株を実施させていただきました。2021年度以降も収益基盤の強化・事業拡大に取り組み、経営基盤の強化も図っていく事でフリーキャッシュ・フローを確保して安定的な配当を継続できるように努めてまいります。

なお、自己株式取得については業績動向や政策保有株式の売却も含めた配当後フリーキャッシュ・フローの状況に応じて適宜検討してまいります。



住友大阪セメントグループの事業別概況

セメント関連事業

セメント事業(営業・国際・物流)



代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、
セメント営業管理部、
国際部、物流部、
建材事業部 各担当
大西 利彦

事業戦略

セメント事業を取り巻く事業環境は、工事現場などでの人手不足による工事の長期化、建築工法の変化などの構造変化に加え、新型コロナウイルスが今後与える影響も不透明であることから国内需要は厳しい状況にあります。一方で、首都圏などの都心部での再開発工事、リニア中央新幹線、北陸・北海道新幹線・福島第一原発関連・大阪・関西万博関連などのプロジェクト工事に加え、国土強靱化の為に防災・減災への対策工事や、社会インフラの更新需要もあり、中長期的には底堅い需要もあると考えています。

こうした状況の中、船舶やサービスステーションなどの物流設備の維持更新を確実に実施し、輸送に関わる人員(ドライバー・船員)の人手不足対策を行い、最適な輸送体制を構築してユーザーへの安定供給を継続し、国内販売シェアを維持していきます。また、デンカ株式会社、日鉄セメント株式会社との物流提携の強化をはじめ、今後も同業他社との物流提携拡大を検討していきます。

海外事業については、2019年度に新設した高知工場の大型サイロを活用し輸出量の更なる拡大を目指し、アフターコロナを見据えた輸出先の開拓を進めていきます。海外では、当社グループの技術をベースとした現地パートナーとの協業での事業展開を目指します。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友ブランドを活用した営業力 エンドユーザーとの直接営業による情報収集力 サービスステーション(SS)配置がほぼ全県をカバー バランスの良い工場立地 高い自家発電比率(バイオマス発電、廃熱発電の活用) 高い廃棄物・副産物使用原単位、高い熱エネルギー代替率 全ての海上輸送を一元管理(エスオーシー物流株) 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場、サービスステーション設備の老朽化 特殊セメントの供給能力 臨海工場の港湾設備 需要地のサービスステーション能力不足 廃プラスチック処理能力
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災、大型プロジェクト工事の需要 新興国での需要拡大 世界的な環境意識の高まり 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内セメント需要減少 CO₂排出企業への規制強化 設備老朽化・人手不足による補修費の増加 輸送に関わる人手不足(ドライバー、船員)と高齢化

セメント事業(生産・設備・環境)

事業戦略

セメント製造に伴う地球温暖化ガスの排出削減に取り組む為、2050年までに当社グループのCO₂排出量を実質ゼロにする事に挑戦する中長期的目標として2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を2020年12月に策定しました。現在、当社グループは業界唯一の石炭(化石エネルギー)代替率を達成していますが、2030年に向けては、全5工場8キルン平均で化石エネルギー代替率を50%以上(うち4キルンでは同80%以上)にする事を目指します。その目標達成に向けて、セメント製造での廃プラスチックなどの化石エネルギー代替の利用拡大や、自家発電でのバイオマス燃料の増量および、製造工程での省エネ技術の導入をさらに推進していきます。

環境事業の強化として、廃棄物・副産物の受入れによるセメント再資源化の一層の拡大を図ります。その為には、脱塩・除塩能力を高める必要があり、今後も必要な設備投資を行っていきます。この能力向上により、石炭灰や建設発生土に加え、一般焼却灰の受入れも拡大していく事で社会の高い処理要請にも応えていきます。また、環境投資として集塵装置のバグフィルター化を各工場で推進しており、これにより更なる処理困難廃棄物・副産物の受入れ拡大が期待されます。

セメント生産体制においては、都市部での需要が高まる特殊セメント(中庸熟セメントなど)に対して、的確な供給を確保するとともに、セメント工場の維持更新工事に計画的に取り組み、安定操業の確保を継続していきます。



代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所
各担当
土井 良治

2021年度の計画

2021年度の内需見通しは再開発などの民需の増加が見込まれ、官公需は前年並みで推移する事が見込まれることから、昨年度から微増し、3,900万tと予想しています。また、当社グループの売上高は、会計基準の変更などに伴い、前年度に比べ減収となります。営業利益については石炭・石油価格の高騰や償却費の増加による減益を見込んでいます。

コスト改善策としては、化石エネルギーの使用を極力減らす為、省エネルギーへの一層の取り組みと代替エネルギーの利用拡大を図ります。また、カーボンニュートラルの観点からも今中期経営計画では積極的な投資を計画しています。

住友大阪セメントグループの事業別概況 セメント関連事業

鉱産品事業



代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所
各担当

土井 良治

事業戦略

鉱産品事業は、全国で保有する8つの鉱山から採掘した石灰石等を自社のセメント原料向けに供給するほか、鉄鋼・化学原料および骨材・粉体向けの製品を製造し外部販売しています。

主力の秋芳鉱山（山口県美祢市）では、高品位な石灰石が産出される利点と立地を活かして、近隣のアジア諸国への輸出を含めた高付加価値品の生産に努めています。仙崎港の船積に関し、全品種24時間出荷可能な体制を構築し、主に輸出の鉄鋼向け高品位石灰石の販売拡大を目指します。小倉鉱山（福岡県北九州市）での、三菱マテリアル株式会社との共同事業は、開始から9年が経過し出鉱量も順調に拡大しています。唐沢鉱山（栃木県佐野市）では、関東圏での石灰石骨材需要の高まりを受け、鉱区が隣接する2社との協調採掘を進めるとともに、骨材プラントも増強しました。伊吹鉱山（滋賀県米原市）では、周辺の資源枯渇が進行しており、その供給を肩代わりするべく骨材プラントの増強を実施しました。

各鉱山では、ドローンをはじめIoTの活用を進め、採掘コストを改善して利益の上積みを図っていきます。また、長期的な資源安定確保の為、既存鉱山の新規鉱区の開発計画を策定していきます。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊富な鉱量と高純度の石灰石鉱山を所有 秋芳鉱山のコスト競争力 セメント工場とのシナジー効果 (操業・副産物処理) 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋芳鉱山の出荷バース混雑による出荷余力
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石灰石骨材需要の高まり 近隣鉱山などの鉱量枯渇による販売機会増加 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> セメント・コンクリートの国内需要減少 温室効果ガス排出量削減による石炭発電所向け炭カル需要減少

2021年度の計画

鉱産品事業の2021年度計画は、売上高は収益認識会計基準適用により減収となりますが、営業利益は増益を見込んでいます。石灰石は新型コロナウイルスの影響より需要の戻った、国内鉄鋼・輸出鉄鋼向けの拡販に取り組みます。骨材も石灰石骨材の優位性のアピールを引き続き行い、増強したプラントを活用して販売数量の拡大に努めてまいります。

建材事業

事業戦略

建材事業は、コンクリート構造物の補修・補強材を主体に、建材製品を幅広く展開しています。近年、道路、トンネル、線路、橋梁、上下水道、建築物などのさまざまな社会インフラ老朽化に対して維持補修の必要性が増しており、更なる事業の成長機会が見込まれています。一方で、原材料や副資材の高騰、輸送費・燃料費・労務費単価は上昇基調にあり、生産と輸送の効率化によるコスト削減対策を行います。

今後は高利益、販売拡大が期待できる市場に注力し、主要製品の拡販を進めていきます。具体的には、新幹線工事などでのトンネル掘削工事で発生する土壌への対策として需要が見込める重金属汚染対策材（マジカルフィックス）の拡販を目指します。また、工事現場の労働力不足に対応して、乾式吹付け工法（リフレドライショット工法）など、省人化・省力化に対応した製品、工法の改良を進め、更なる採用拡大を目指します。

(株)エステック、(株)SNC、(株)フリコン（2021年4月社名変更）、2021年4月に連結子会社となった(株)野間産業と調査・診断事業を行っている(株)中研コンサルタントといった当社グループ会社との連携により調査・設計・施工ビジネスを組み合わせるシナジー強化を図り、「材工一体」のグループ一貫体制でのサービスを拡充していきます。



代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、
セメント営業管理部、
国際部、物流部、
建材事業部 各担当

大西 利彦

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊富な製品ラインナップ 材工一体のサービス 乾式吹付け工法(省人化)の開発 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売経路 製造拠点
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽インフラの補強・補修市場拡大 ESG投資加速による環境配慮型製品の要請 国土強靱化対策での需要拡大 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送力の低下 原材料や副資材の高騰

2021年度の計画

地盤改良工事や橋梁の災害復旧工事の増加に加え、連結子会社の増加により、売上高、営業利益ともに増加となる見通しです。

政府の「防災・減災、国土強靱化の為の5ヵ年加速化対策」を受け、老朽化する社会インフラの維持補修に貢献できるよう、グループ一丸で取り組みます。

住友大阪セメントグループの事業別概況 高機能品事業

光電子事業



取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所、
船橋事務所 各担当

小西 幹郎

事業戦略

光電子事業の主力製品である光通信用部品のLN（リチウムナイオベート）変調器は、中長距離の通信に優れており、主にデータ通信の幹線系で使用されています。世界では、昨今のテレワーク推奨の影響などによりインターネットのトラフィック（データ通信量）がさらに増加しており、市場の拡大が見込まれています。また、5G通信への世代交代もさらに進み、よりトラフィックが増大していく中で、今後、光変調器には高付加価値が求められると予測しています。

研究開発では、LN変調器の強みである高品質伝送や低消費電力の特徴を活かし、更なる素子の小型化や高集積化実装などの要素技術開発によって、顧客の超小型化・高性能化のニーズに応えるとともに、新たな半自動・省力化技術を取り入れた効率的な製造プロセスを構築する事で競争優位性を確保していきます。

事業では、主力製品の100G（ギガ）LN変調器需要に加え高速、大容量化に対応した、200G、400GのLN変調器需要を確実に取り込み、生産体制の適正化とコスト低減により安定的な収益基盤の確保を進めていきます。また、次世代向け超小型800G変調器では、2022年度中の生産体制確立を目指します。

その他、中長距離通信市場で半導体変調器との競合による将来的なLN変調器市場の縮小も見据えて、通信分野以外でも光デバイス技術を応用、発展させた新規製品開発にも取り組んでまいります。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性、高い省電力性能 それら性能を、進化する通信技術へ適用する設計技術、ものづくり力 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 単一製品ポートフォリオによる、通信事業者向け周辺デバイスを含めた技術開発力、製品展開力
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT、5G、クラウド化による継続的なデータトラフィック需要の増大 AI、自動運転など新たな市場における用途の拡大 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体デバイスや集積型デバイスとの高付加価値化競争の激化 インフラ製品としての地政学的な制約の存在とその顕在化

2021年度の計画

米中貿易摩擦にて米中市場が分断され、中国では米国リスクを排除したサプライチェーンの再構築が加速している状況です。2021年度は、この影響を受け中国向けLN変調器の出荷が大幅に減少する見込みです。

この為、LN変調器事業におきましては、既存製品の出荷量に合わせた生産体制の適正化とコストの圧縮化を図るとともに、国内、欧米向け需要の取り込みを確実に進めてまいります。

また、次世代向け超小型800G変調器のサンプル供給を開始し、LN材料由来の高品質伝送や低消費電力などの性能優位性を市場で認知していただき、2022年度からの製造販売を目指し、量産体制の構築を進めてまいります。

新材料事業

事業戦略

新材料事業は、さまざまな機能性材料を駆使した商品により事業を展開しており、当社が開発したSiCナノ粒子を使ったセラミックスによる半導体製造装置用部品や、紫外線遮蔽などの光学機能を応用した化粧品材料などを製造・販売しています。

近年、5G通信の普及やDXの進展により情報通信量/保存量が増大し、データセンターやモバイル端末に使用されるメモリ、ロジックともに半導体市場は継続した成長が予想されており、半導体製造装置の需要も拡大する見通しです。

当事業の主力製品である静電チャックは、吸着力と耐電圧に優れたナノ複合化セラミックスを強みとし、最近ではプラズマエッチング時のウエハ最外周部も含めた表面温度均一性向上の取り組みにおいても大きな成果が得られていることから、その性能・品質は顧客より高い評価を得ています。

静電チャックへの性能要求レベルは新規モデルごとに高く複雑になっています。また、市場成長に伴う顧客からの増産要請に確実に応える為、技術開発のスピードアップならびに生産性改善も含めた能力増強を目的とした投資を、効率的かつ効果的に進める計画です。

今後は半導体製造装置分野において当社が強みとする材料特性を活かした新製品を提案する事で、更なる事業展開を図ってまいります。



取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所、
船橋事務所 各担当

小西 幹郎

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自のナノ粒子合成技術をベースとした製品展開 半導体製造装置からUV遮蔽材(化粧品材料)まで適用される製品群 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年々高まる要求品質に応える為、設計開発・生産技術の人材確保、育成が課題
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体市場：5G、AI、自動運転など継続的に拡大 UV遮蔽材(化粧品材料)：安全性、環境保護の観点から無機材料需要増 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術革新の早い半導体市場に同期する事 素材や生産プラットフォームの改善/開発をタイムリーに実行する事が課題

2021年度の計画

次世代新規静電チャックなどの開発を加速する為R&D体制の整備を進めるとともに、今後一層拡大する静電チャック需要にも対応できる生産能力の増強を図ってまいります。併せて高機能性と安全性を兼ね備えた化粧品材料をグローバル市場へ拡販し、新材料事業拡大を着実に進める計画です。

住友大阪セメントグループの事業別概況 高機能品事業

電池材料事業



執行役員
電池材料事業部担当、
電池材料事業部長
元本 徹

事業戦略

電池材料事業では、リチウムイオン電池（LIB）用正極材料としてリン酸鉄リチウム（LFP）の製造・販売を進めています。当社のLFPは水熱合成法を用いた独自のナノ粒子合成技術・表面修飾技術を駆使して製造する事により、結晶が強固で熱安定性が高く、過充電や高温に対する抜群の安全性と耐久性を有しています。その優れた特性に加えて品質安定性が評価され、当社のLFPは国内外で車載および定置式のLIBに採用されています。

各国の環境および燃費規制強化、再生可能エネルギーの導入加速、自然災害の増加などを背景としたLIBの需要拡大に対応する為、2017年にはベトナム工場（フンイエン省）の生産設備について生産能力を2倍とする能力増強投資を行いました。

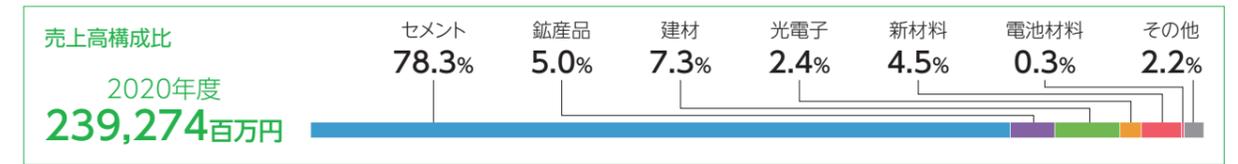
現在、年間2,000tの生産体制において、安定的に黒字を確保できる事業基盤の構築を目指しています。安全性・耐久性・鉛蓄電池との電圧互換性といったLFPの特性を活かせる用途、具体的に車載ではEVバス・12V系、定置式では住宅・大型電力貯蔵にターゲットを絞って販売数量を拡大し、早期にベトナム工場の稼働率を高める事に取り組んでいます。また、特性および品質安定性における当社LFPの優位性の維持向上を図りながら、コスト削減も推進しています。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた材料特性（安全性、耐久性、鉛蓄電池との電圧互換性） 品質安定性およびカスタマイズ対応力 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 材料特性による用途の制約
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・エネルギー・災害対策関連の蓄電池市場拡大 LFPの安全性再評価 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外LFPメーカーとの競争激化 新規二次電池システムの台頭によるLIB市場縮小

2021年度の計画

新型コロナウイルスの影響で減少した前期の販売数量回復と更なる受注拡大を目指し、当社LFPの特性を活かせる市場（EVバス・12V系・定置式）をターゲットとした技術営業に取り組みます。生産面では、ベトナム国のコロナ禍においても工場稼働を継続し、出荷数量を確保できるように勤務体制の見直しなど柔軟な対応に努めます。また、品質優位性の進化を図るとともに、コスト削減を継続して推進します。

住友大阪セメントグループの事業一覧



セメント関連事業	<p>セメント事業</p> <p>●主な製品とサービス 各種セメント セメント系固化材 リサイクル 電力の供給 生コンクリート</p>	<p>事業概要 各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。セメント製造において原料と熱エネルギーの代替としてリサイクル品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への貢献に積極的に取り組んでいます。</p>
	<p>鉱産品事業</p> <p>●主な製品とサービス 石灰石 骨材 タンカル ドロマイト 珪石粉</p>	<p>事業概要 国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給しています。日本各地の鉱山で採掘される高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。</p>
	<p>建材事業</p> <p>●主な製品とサービス コンクリート構造物の補修・補強材料 重金属汚染対策材 電気防食工法（エルガードシステム） 魚礁/藻場礁</p>	<p>事業概要 コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。セメントで培った豊富な経験と技術力を結集し、関係会社を含めた「材工一体」のサービスを提供して社会インフラの維持補修を支えています。</p>
高機能品事業	<p>光電子事業</p> <p>●主な製品とサービス 光通信部品および計測機器</p>	<p>事業概要 最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信システムにおける最重要部品の一つである、電気信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器などを開発・製造・販売しています。</p>
	<p>新材料事業</p> <p>●主な製品とサービス セラミックス製品 ナノ粒子材料</p>	<p>事業概要 独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。</p>
	<p>電池材料事業</p> <p>●主な製品とサービス 二次電池正極材料</p>	<p>事業概要 独自のナノ粒子製造技術を応用し、リチウムイオン電池用の正極材料を開発・製造・販売しています。</p>
	<p>その他事業</p>	<p>事業概要 所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事などを行っています。</p>

高機能品事業の展開

1980年代に経営多角化の推進に向け、先端技術分野への事業展開に本格的に取り組んできました。当初は、他社との技術提携からはじめ、光通信技術に関連する会社の買収により技術を蓄積させ、現在の素材から生産までの一貫生産から製品の組み立てに特化して、LN変調器を主力とする光電子事業に発展しました。また、無機材料の研究開発に取り組み、さまざまなナノマテリアルや炭素ケイ素（SiC）セラミックスをはじめとした新材料事業の基盤を確立しました。ナノマテリアルの粉体技術を応用してリン酸鉄リチウムによるリチウムイオン電池正極材料を開発し、電池材料事業となりました。

研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技术・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした高機能品（光電子・新材料・電池材料）事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性補修材料・工法、環境負荷低減技術など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

セメント・コンクリート研究所 研究開発方針

「“アンダーワンループ”のもと、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る」

- 1) リサイクル事業の収益拡大および低炭素社会へ寄与する設備効率化
- 2) 建設現場の生産性向上と、省力・省人・自動化を見据えたコンクリート技術開発
- 3) CO₂削減技術開発およびマジカルフィックスの水質浄化分野への応用化
- 4) 乾式吹付技術を中心とした省力化工法技術の開発

新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。



新規技術研究所 研究開発方針

「保有技術と新技術の融合により、既存製品の価値向上と新たな価値創出を図る」

- 1) 新製品の短期開発、移管「シフトレフト」に向けた取り組み
- 2) 顧客要求、市場環境変化に対応した新商品企画、開発推進
- 3) 事業領域拡大、新事業創出に向けた研究開発

知的財産

知的財産部は2020年度に開始した中期経営計画の知的財産部基本方針として、「事業拡大に貢献する知的財産権を創出し、知的財産面から経営基盤を強化」を掲げました。初年度は事業拡大に貢献する知的財産権を創出する仕組みづくりとして、1) 事業・研究開発部門との連携強化、2) 報奨制度の改定、を実行しました。知的財産権を事業に貢献させる為には、各部門内に存在する知的財産を統融合する仕組みと、創出された知的財産を権利化し活用する意識の向上が重要と考えています。

他社の知的財産権に関しては国内外における調査を継続的に実行し、事業の将来にわたる知的財産リスクに対して予防対策を進めています。

知的財産権の状況

FIG.1は、当社の国内外における保有特許件数を示したグラフです。近年においては事業のグローバル化への対応から海外での権利化を促進する事で、知的財産面での事業環境整備を行っています。

FIG.2は、当社の保有特許件数に対して気候変動の緩和に関連する技術分類が付与された特許*1の件数を示したグラフです。住友大阪セメントでは以前より、セメント関連技術として廃棄物や副産物の処理、高機能品関連技術として電池材料の開発など、気候変動緩和に関わる技術開発を推進してまいりました。当該技術開発の成果として特許権の取得を推進しており、近年においてその保有特許件数は増加しています。

FIG.1

保有特許件数と海外特許比率

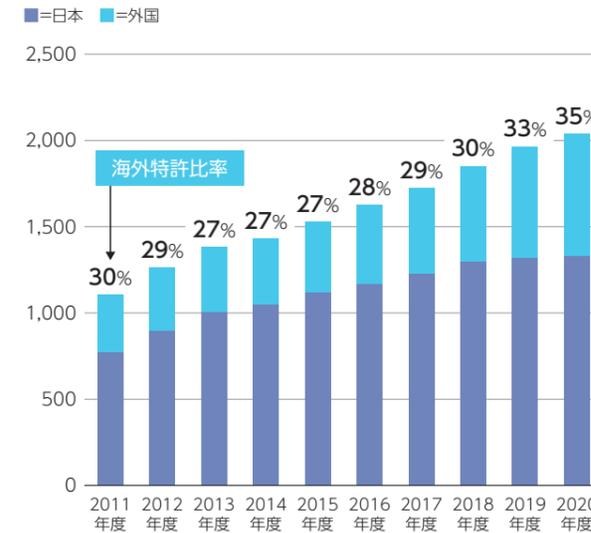
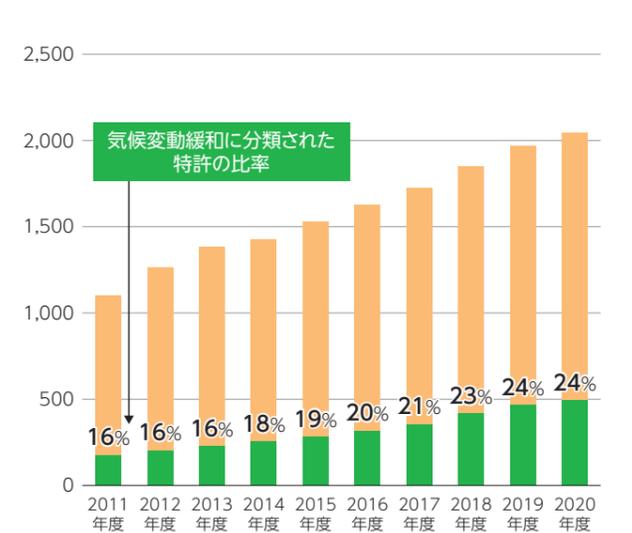


FIG.2

保有特許件数と気候変動緩和に分類された特許の比率



住友大阪セメントでは保有特許を有効に活用する為、2020年度にWIPO GREEN*2の活動に参画いたしました。WIPO GREENが運営するデータベースに環境技術に関する保有特許2件を登録し、グローバルでの特許の活用促進を行いました。

*1 欧州米国共通特許分類にて「気候変動に対する緩和または適応の為の技術またはアプリケーション (Y02)」が付与されている特許。

*2 WIPO GREENは国連の世界知的所有権機関 (WIPO) によって2013年に設立された国際的なプラットフォームで、データベースおよびネットワークを通じて技術の提供者と希望者を結び付け、環境保全技術の普及と環境課題に対する世界的な取り組みの促進を目指すものです。

2021年度の知的財産戦略

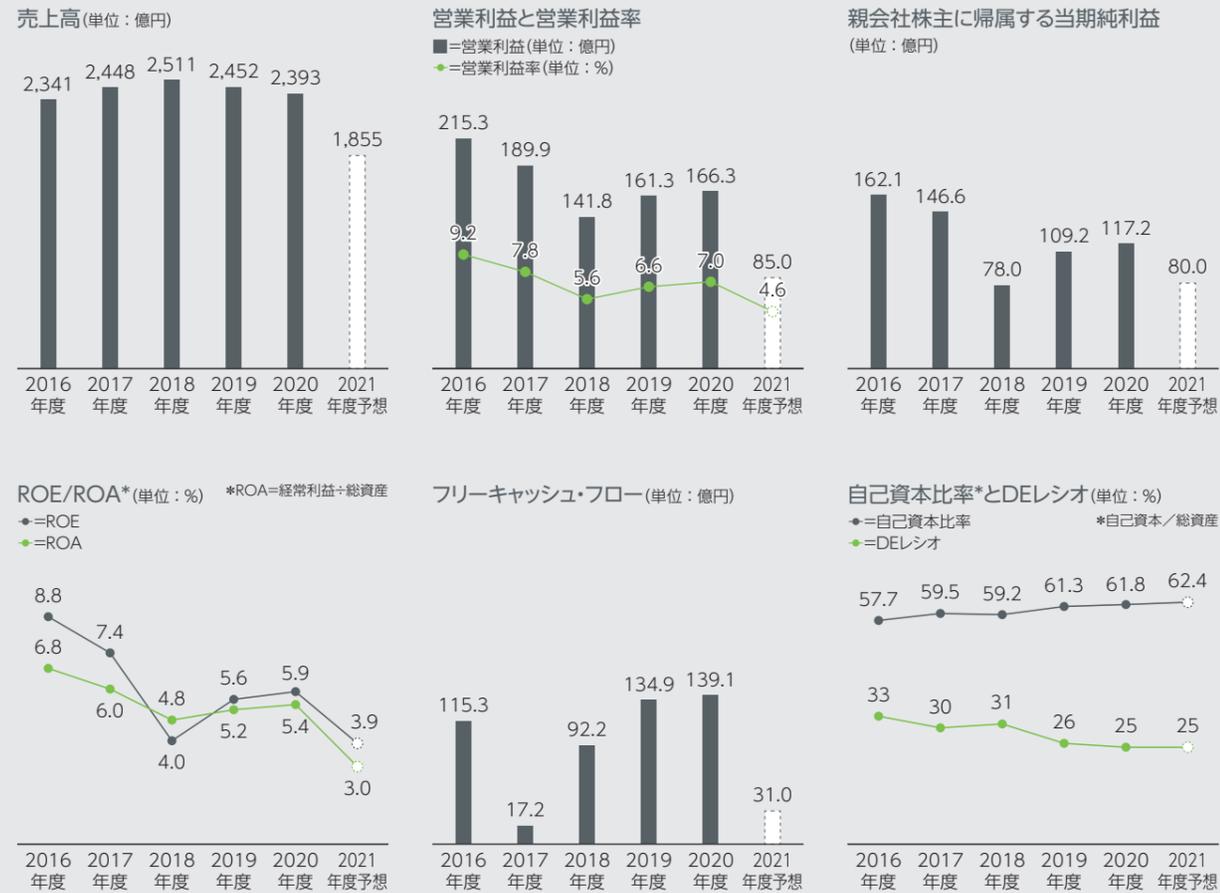
前年度に行った事業や研究開発部門との連携の強化、および報奨制度の改定に基づいて、2021年度は事業に実効的に貢献する知的財産権の創出に向けての支援体制を強化します。事業や研究開発部門の視点から知的財産の価値評価を行い社内議論する事で、事業活動に有効な知的財産権の創出を目指します。また、知的財産権創出人材の育成・教育の強化を推進します。

事業環境変化に即した知的財産活動を実行する為、部門間連携をさらに強化するとともにその結果として派生する技術的価値を確実に権利化する事で、事業に貢献する部門として活躍します。

執行役員
知的財産部担当
知的財産部長
柳町ともみ



連結財務ハイライト



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	234,062	244,826	251,061	245,159	239,274
売上原価	176,812	190,170	200,756	193,491	188,229
販売費及び一般管理費	35,719	35,664	36,126	35,539	34,413
営業利益	21,530	18,990	14,178	16,128	16,631
経常利益	22,627	20,153	15,799	16,947	17,641
親会社株主に帰属する当期純利益	16,210	14,659	7,799	10,922	11,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,231	26,470	29,252	32,305	32,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,700	△24,753	△20,032	△18,815	△18,884
フリーキャッシュ・フロー	11,531	1,717	9,220	13,490	13,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	△6,626	△15,755	△12,959	△10,869
現金及び現金同等物の期末残高	26,672	22,072	15,270	15,799	18,600
会計年度末:					
純資産	195,869	204,157	194,138	198,699	205,827
総資産	336,790	339,958	324,755	321,108	329,650
1株当たりデータ(円):*					
純利益	39.93	36.12	199.15	283.21	304.56
配当金	10.0	11.0	110.0	120.0	120.0
株主資本	478.48	498.81	4,985.49	5,101.00	5,397.31

*当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2018年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。

非財務情報ハイライト

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
生産数量(セメント事業)	セメント生産数	t	10,519,284	10,915,079	10,757,727	10,549,830	10,040,723
	クリンカ生産数	t	8,955,370	9,344,274	9,138,702	8,902,629	8,480,155
	混合セメント	t	1,939,465	2,107,418	2,151,598	2,336,717	2,258,366
環境負荷データ(グループ計)	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	9,365	9,653	9,502	9,257	8,896
	【内訳】Scope1	千t-CO ₂	9,150	9,380	9,290	9,050	8,700
	Scope2	千t-CO ₂	215	273	212	207	196
	NOx(窒素酸化物)排出量	t	15,661	14,040	13,873	12,809	14,103
	SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,572	1,525	1,120	1,111	1,095
	ばいじん排出量	t	197	164	191	130	140
	ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.16	0.21	0.27	0.31	0.41
	セメント製造に関わる総エネルギー消費量(省エネ法 定期報告書ベース)	PJ	31,390	32,907	32,618	31,524	30,711
	熱エネルギー代替率 *石炭(化石エネルギー)代替率	%	29	27	29	28	27
	自家発電比率 *1	%	80	80	79	78	78
廃熱発電比率	%	8	8	7	7	7	
バイオマス発電比率	%	14	15	16	15	14	
資源リサイクル(セメント事業)	廃棄物・副産物 受入数量 *2	千t	5,434	5,644	5,538	5,479	5,210
	原単位	kg/tcem	517	517	515	519	519
	廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	51	49	48	56	62
	木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)	千t	464	462	451	417	401
	一般焼却灰受入数量	千t	35	46	62	63	61
	災害廃棄物受入数量	千t	15	11	3	44	21
生物多様性の保護	鉱山緑化面積	m ²	67,630	16,497	24,943	16,652	51,915
雇用(単体)	従業員数(連結)	人	2,973	2,987	2,974	3,005	3,065
	(単体)	人	1,170	1,182	1,186	1,196	1,203
	従業員女性比率	%	10.4	10.4	10.5	10.9	11.3
	管理職数	人	446	441	432	435	441
	管理職 女性数	人	7	7	8	9	9
	管理職 女性比率	%	1.6	1.6	1.9	2.1	2.0
	平均勤続年数 男性	年	18.4	18.6	18.8	19.0	18.5
	女性	年	17.5	17.5	17.5	16.8	15.8
	年齢別人数 30歳未満	人	227	222	222	231	257
	30-39歳	人	257	267	270	265	262
40-49歳	人	437	402	373	343	342	
50-59歳	人	244	284	316	350	333	
60歳以上	人	5	7	5	7	9	
入社3年以内の離職率	%	4.0	18.9	11.9	22.2	9.1	
自己都合退職率	%	1.4	1.0	2.0	1.5	1.2	
働き方(単体)	労働時間(所定労働時間1,860)	時間/年	1,882	1,878	1,868	1,861	1,860
	有給休暇取得日数 *3	日/年	13.9	14.7	15.2	15.7	15.0
	介護休業取得者数	人	0	0	0	0	0
	障がい者雇用率	%	2.18	2.03	1.97	1.97	1.76
	育児休業取得者数 男性	人	1	0	2	4	1
	女性	人	10	6	9	12	5
	育児休業復職率	%	100	100	100	100	100
教育・研修日数(本社主催)	日数	41	41	41	41	26	
安全衛生	死亡災害件数	件	0	0	0	0	0
	災害発生件数(休業+不休) *4	件	13	18	15	20	12
	メンタルヘルス休職者数(単体)	人	3	2	1	2	5

*1 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
*2 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数
*3 有給休暇取得日数は労働組合員平均
*4 死亡災害件数、災害発生件数(休業+不休)は暦年での集計

住友大阪セメントグループのサステナビリティ

基本的な考え方

住友大阪セメントグループでは、企業として持続的で健全な発展を通じて社会に貢献していくためには、『社会とのつながり』を強く意識し、経済的側面からの貢献をはじめ、環境保全や社会貢献を通じて地域社会との共生をはかっていく事が重要な経営課題であると考えています。

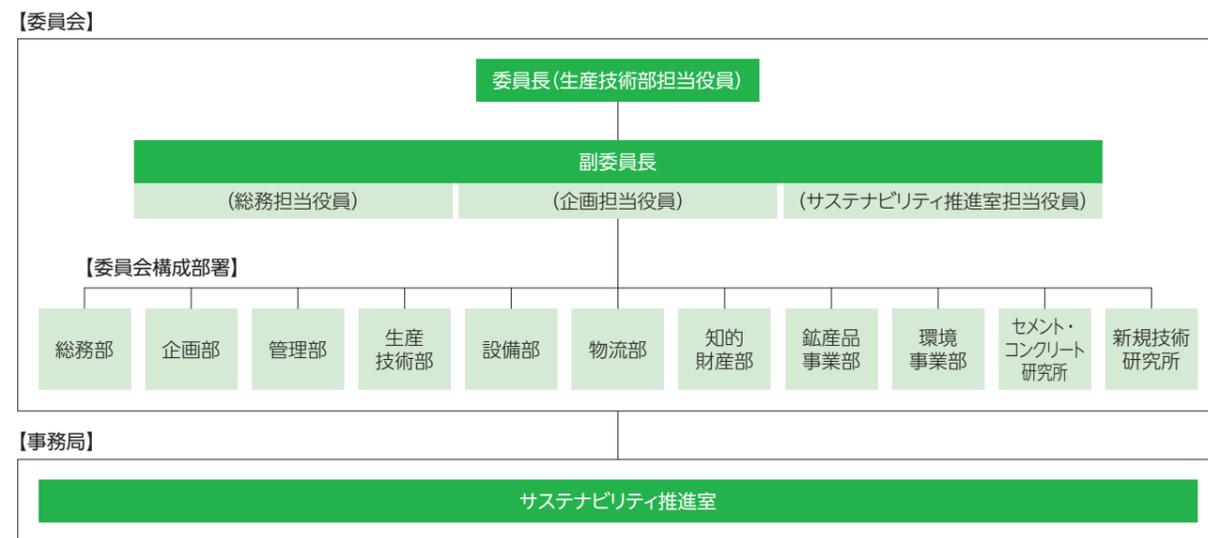
推進体制

- 2020年4月 「サステナブル対策委員会」設置
- 2020年12月 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」公表
- 2021年4月 「サステナビリティ推進室」設置

サステナブル対策委員会

2015年に、2020年以降の温室効果ガス排出削減などの為の新しい国際的な枠組みとしてパリ協定が採択されました。近年、世界規模で気候変動問題が顕在化し、国際的に温室効果ガス削減への取り組みへの機運が高まり、アメリカではパリ協定に復帰、日本では政府がカーボンニュートラル宣言を行うなど、2050年カーボンニュートラルへ向けた国内外の動きは一段と加速しています。企業に対してもパリ協定を念頭に置いた具体的な取り組みについてさまざまな要請が増えています。当社グループでは、サステナブル（持続可能）な企業活動を推進していくため、2020年4月に「サステナブル対策委員会」を設置し、2030年と2050年のCO₂削減目標を設定する作業に取り組み、同年12月1日に当社グループとしての目標を設定した2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を公表しました。

サステナブル対策委員会体制図

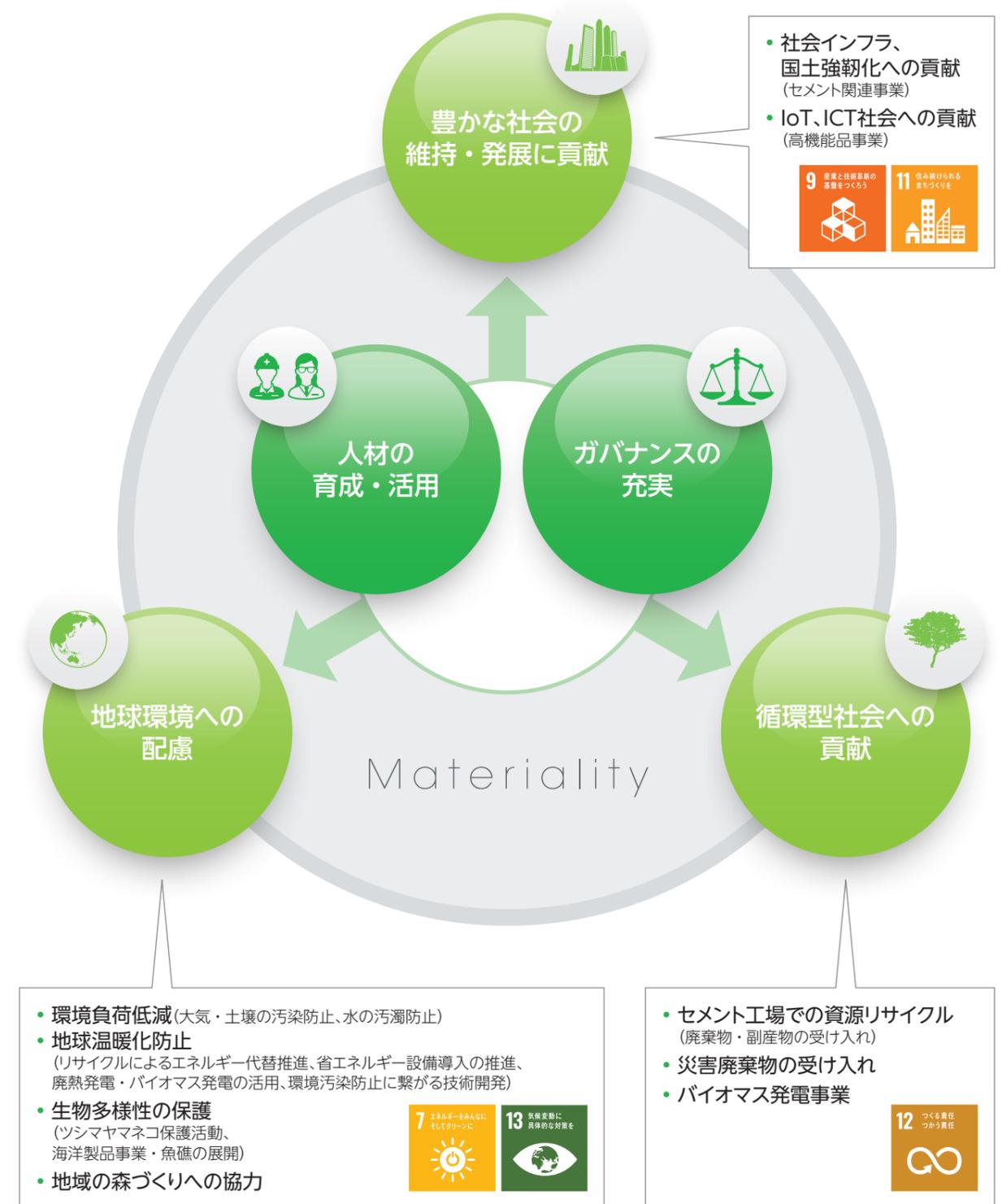


サステナビリティ推進室

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」のビジョン・目標の着実な実現に向けて、2021年4月に「サステナビリティ推進室」を設置。推進室は、カーボンニュートラルの諸施策をはじめ、気候変動問題を中心としたサステナビリティ課題に関わる取り組みを全社横断的に強化するための専任組織です。また、推進室は上記のサステナブル対策委員会の事務局を担い、推進室の専任者の他、関係各部の兼務者により構成されています。現在、この推進室を核にして、まずは2030年の目標への取り組みなど、住友大阪セメントグループを挙げて取り組んでいます。

マテリアリティ

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。



Environment

環境



環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守する事に加え、さらに自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進の為、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

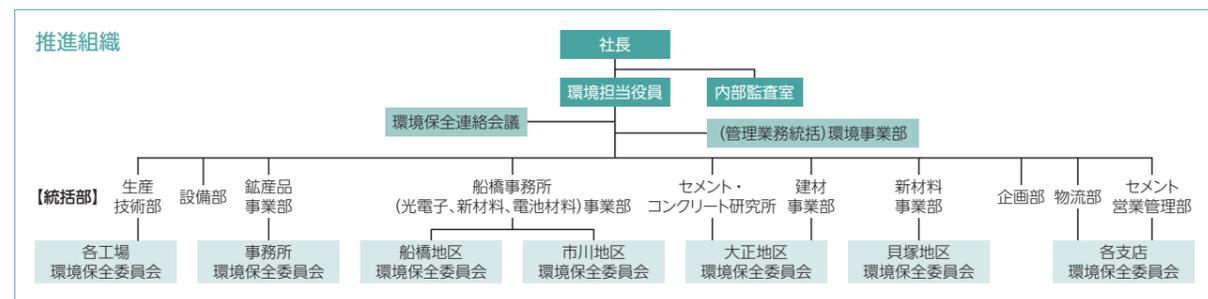
内部監査室では、環境保全管理規程*に定める環境保全の実施状況に関する環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、光電子事業部、新材料事業部、八戸セメント(株)、(株)スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント(株)はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。



*環境保全管理規程：公害防止および環境の整備を図る事を目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

環境負荷低減

住友大阪セメントグループは、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用する事により地球環境への負荷低減を進めています。

環境負荷低減の状況

住友大阪セメントグループのセメント工場では、2020年度において約1,004万tのセメントを生産し、約85万MWhの電力を外部へ販売しました。その為に使用した原料・熱エネルギーは、1,596万tでした。なお、火力発電所・他産業および地方自治体からの廃棄物・副産物を521万t使用し、環境負荷を低減しました。

本社ビル使用電力の完全カーボンフリー化

当社グループの具体的な温室効果ガス削減目標と脱炭素社会の実現に向けた取り組みをまとめた2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」(P.31参照)の一環として、2021年4月から当社の本社ビル(東京都千代田区)で使用する電力量の全量を自社のバイオマス発電所(栃木県佐野市)が作るクリーン電力で供給する契約を結ぶ事で「本社ビル使用電力の完全カーボンフリー化」を行いました。



*トラッキング付非化石証書制度：非化石価値を売買する為の証書に発電設備名等の属性情報を付与する制度

大気汚染防止

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温で焼成する為、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質の濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

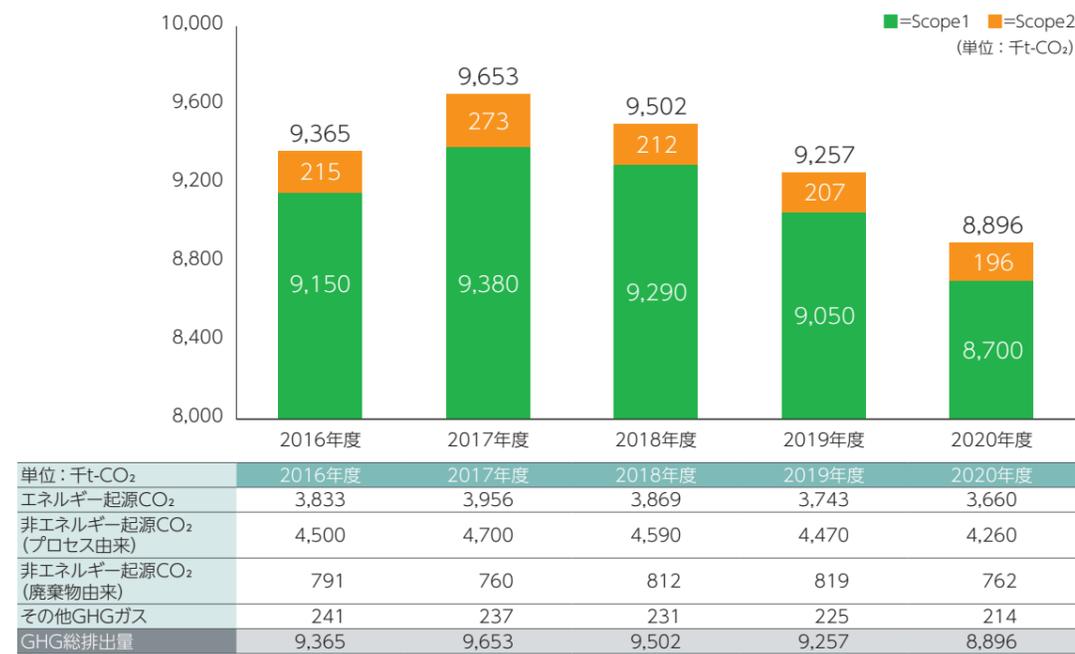
水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽や油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。

工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

気候変動に対する取り組み

住友大阪セメントグループ 温室効果ガス排出量



*Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 *Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 *集計範囲：住友大阪セメント㈱および主要関係会社48社

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」

セメント製造で発生するCO₂には、セメント焼成に必要なエネルギー起源CO₂と主原料の石灰石から発生するプロセス由来CO₂がありますが、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループのCO₂排出をカーボンニュートラルにすることに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をするため、次の取り組みを進めてまいります。



2030年の削減目標に向けた取り組み

エネルギー起源CO₂排出原単位を2005年比30%削減

当社グループのセメント工場は、これまで培ったリサイクル利用技術やその調達の最適化により国内トップクラスの化石エネルギー代替率およびリサイクル品使用原単位を実現しています。加えて、国内外の先端省エネルギー基幹設備やバイオマス自家発電設備をいち早く導入するなど、従来よりセメント製造に係る温室効果ガス排出の削減に積極的に取り組んできました。今後は、2030年の目標達成に向け、下記の取り組みを着実に実行してまいります。

エネルギー起源CO₂排出原単位実績：2020年度273.6Kg-CO₂ (2005年度315.9Kg-CO₂)

①リサイクル品の更なる利用拡大により化石エネルギー代替率トップクラスの堅持

目標：化石エネルギー代替率全社平均50%以上へ
 (当社グループ5工場8キルンのうち4キルンで化石エネルギー代替率80%超)

②熱効率・電力消費の最小化により電気エネルギー削減 (原料粉砕工程の最新鋭化)

③自家発電で使用する化石エネルギー削減 (木質チップなどバイオマス燃料増量)

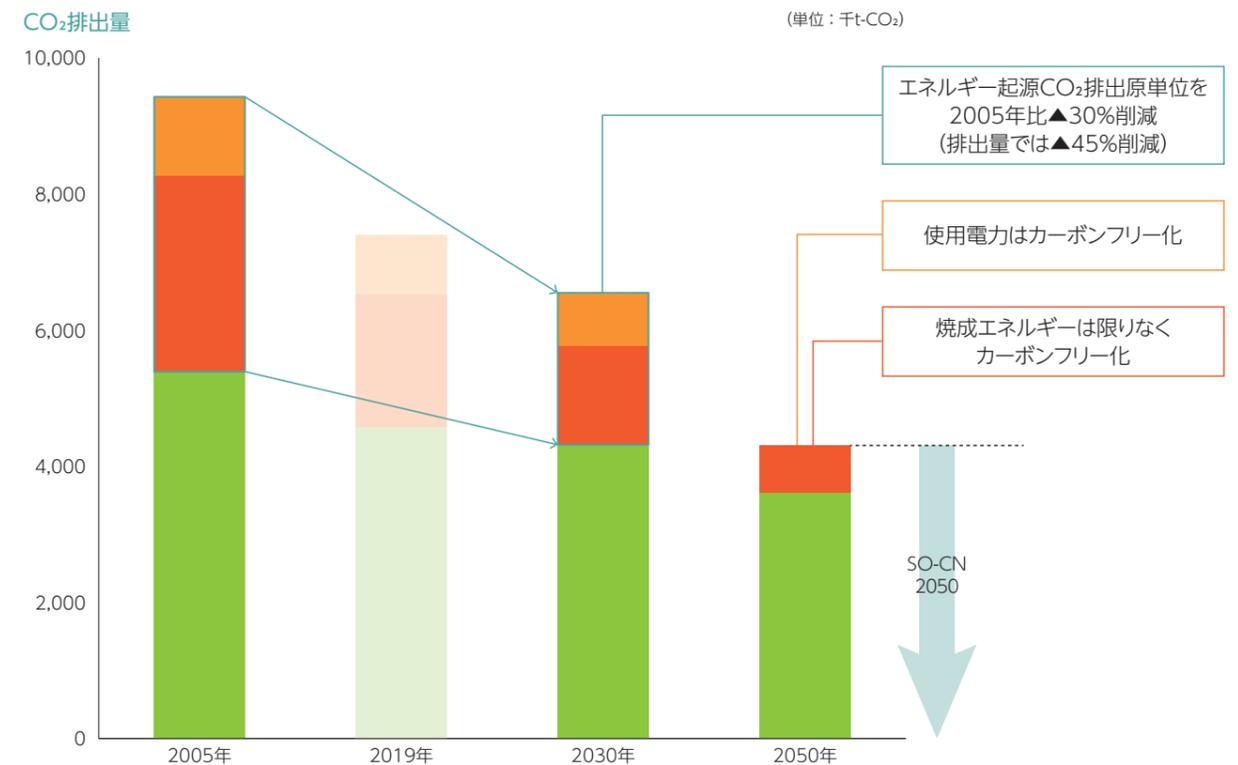
2050年に向けた取り組み方針

「2050年カーボンニュートラル」を実現するには、従来の取り組みの延長だけではなく、抜本的排出削減を可能とするために、革新的技術の開発・導入や事業基盤の革新などのイノベーションが不可欠です。当社グループでの革新技術の開発・導入に取り組むとともに、水素利用などの社会変革も見据えたあらゆる方策を事業基盤に取り入れ、「2050年カーボンニュートラル」に挑戦してまいります。

“SO-CN2050”戦略 技術革新と事業基盤の革新を総動員してカーボンニュートラルに挑戦	
技術革新	・CCUS*技術のセメント製造プロセスへの導入(カーボンリサイクルによるCa含有廃棄物の資源化等) ・非化石エネルギー(NH ₃ 等)混焼焼成技術開発・導入 等
事業基盤の革新	・使用電力カーボンフリー化 ・水素利用による工場排気カーボンリサイクル 等
CN貢献	・人工光合成触媒材料提供による水素社会実現 等

*CO₂の回収(Capture)・利用(Utilization)・貯留(Storage)

カーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減イメージ



エネルギー起源CO₂

- 電気エネルギー由来CO₂：セメント焼成に必要な使用電力由来のCO₂
- 焼成エネルギー由来CO₂：セメント焼成用の化石エネルギー由来のCO₂
- プロセス由来CO₂：セメントの主原料である石灰石の炭酸カルシウム(CaCO₃)がセメントの必須化合物である酸化カルシウム(CaO)に化学変化する過程で発生するCO₂

*バイオマス・廃棄物などリサイクル品由来のCO₂はWBCSD持続可能な発展のための世界経済人会議の定義により、エネルギー起源CO₂から除く。

分類		リスク	機会	
移行リスク	市場	ユーザー行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> 混合セメントの使用量が増え、クリンカ生産量の減少が想定される。 炭素排出コストが低い国からの低価格セメントの流入、気候変動対策の進んだ国から低炭素型セメントの普及が進みセメントシェアを圧迫する可能性がある。 低炭素物流が求められることで物流コストが増加する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来より取り組んできた低炭素型セメント、低炭素型コンクリートのさらなる開発と普及促進により製品の差別化が進み、今後普及と成長が期待される低炭素型建設構造物への採用が進み、事業を拡大することができる。 ヒートアイランド現象低減効果、燃費向上効果、耐久性の観点でLCCに優れたコンクリート舗装が普及し、セメント需要が増加する可能性がある。
		リサイクル市場	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物/副産物(廃油類、廃プラスチック、石炭灰、排煙脱硫石膏等)の発生減少により、廃棄物の収集競争激化、品質悪化、処理費下落、価格高騰が想定される。 バイオマス燃料の調達競争が激化することで価格高騰が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物/副産物処理の技術力向上に伴い受入可能な品目が増加し、廃棄物収集・利活用における収益が期待できる。 多様な廃棄物を収集、原燃料処理できる巨大な製造インフラを有していることから、廃棄物からの資源抽出・精製・販売などの新規事業分野の拡大が期待できる。
		高機能品事業		<ul style="list-style-type: none"> 平均気温上昇に伴うライフスタイル、ワークスタイルの変革によるデータトラフィックの増大や脱化石エネルギー化による電力供給不足により、大容量、高速、省電力デバイスのニーズが高まり光通信部品や半導体製造装置需要の増加が想定される。 再生可能エネルギーの安定供給、ZEH/ZEB、EV/PHEVの普及により二次電池需要の増加が想定される。
	評判	ステークホルダーの評価の変化	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出企業への評価低下による資金調達難等が予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な気候変動対策、CO₂利活用に係る新規技術開発と新しいビジネスモデルの推進、廃棄物/副産物処理の貢献への評価上昇により、資金調達、社員採用で有利に動くことが期待できる。
物理的リスク	急性的	自然災害の頻発・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 大型台風・豪雨等の頻発により、生産拠点の被害やサプライチェーンが寸断され、操業への支障や復旧に要するコスト増加が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化に資するインフラ整備、構造物の維持・補強・補修などに伴うセメント関連製品の需要増加が見込まれる。 災害廃棄物処理の要請により、社会的役割を高めていくことができる。 災害時の備えとして蓄電池市場の拡大が見込まれる。
	慢性的	平均気温の上昇、慢性的な異常気象の発生	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇により生産現場における従業員の健康・安全面での労働力への悪影響が想定される。 海面上昇により、臨海拠点の高潮等浸水被害の可能性が有る。 	<ul style="list-style-type: none"> より一層の工期短縮や施工効率化などの省人化工法の需要増加が見込まれる。 海洋製品の需要拡大、事業創出により新たな収益源を獲得できる可能性がある。

2℃シナリオでは、炭素税の引き上げや化石エネルギーに関する規制が強化され、セメント製造および自家発電設備において石炭を使用するほかに、他社石炭火力発電所から発生する石炭灰・石膏をセメント原料とする当社グループにとって、コスト増加が想定される一方で、石炭に代わる熱エネルギーとして廃プラスチックや木質バイオマス燃料の利用を高めることで、リサイクル処理収入による収益拡大と化石エネルギーによるCO₂排出量削減が期待できます。

また、CO₂の排出削減を推進するためには、研究開発や設備投資によるコストの増加が予想されますが、同時に、技術力向上による新たな事業の創出、収益機会の獲得が期待できます。また低炭素社会への移行に際し、ユーザー行動の変容が想定されますが、製造過程でCO₂を発生するセメントを敬遠し需要が減少する可能性がある反面、アスファルト舗装よりもライフサイクルコストに優れ、気温上昇を抑える効果も有するコンクリート舗装の評価が高まり、セメント需要が増加する可能性もあります。

廃棄物/副産物の発生量が減少することが想定され、廃棄物/副産物の調達に影響を及ぼす可能性がある一方で、廃棄物/副産物処理技術の向上に伴い受入れ可能な品目が増加し、収益が期待できます。またセメント産業はCO₂を排出する産業としてステークホルダーの評価が下がり、資金調達難などが想定される反面、気候変動対策、廃棄物/副産物処理を推進することで企業評価を高めることが期待できます。

高機能品事業分野では、ライフスタイル、ワーキングスタイルの変革によるデータトラフィックの増大や脱化石エネルギー化による電力供給不足により、大容量、高速、省電力デバイスのニーズが高まり、光電子事業の光通信部品や新材料事業の半導体製造装置部品の需要増が期待できます。加えて、再生可能エネルギーを活用するZEH/ZEBでは蓄電池、地球温暖化防止に向け普及が進むEV/PHEVでは、自動車向け二次電池市場の拡大が想定されることから、電池材料事業のリチウムイオン電池用正極材の需要増加も期待できます。

4℃シナリオでは、気候変動を原因とする平均気温の上昇や自然災害の頻発・激甚化により、生産部門での労働力への影響や生産拠点やサプライチェーンの被害増加が生じ、コスト増加が見込まれる反面、国土強靱化によるセメント関連製品や省人化工法などの需要増加が見込まれます。

▶ リスク管理

当社グループは、サステナビリティ推進室を事務局とする「サステナブル対策委員会」においてCO₂排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識別・評価するため、気候変動のリスクと機会を抽出、分析し、必要に応じて「サステナブル対策委員会」や取締役会を通じて適切に対処します。

▶ 指標と目標

当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティ（重要課題）の一つとして「地球環境への配慮」を掲げ、リサイクルによるエネルギー代替の推進やバイオマス発電の活用など地球温暖化防止に取り組んできました。また、2020年12月には、「2050年カーボンニュートラル」に向けた具体的な中期目標並びに長期取り組み方針である2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を策定し、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループの企業活動をカーボンニュートラルにすることに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をするための取り組みを進めています。

今後は、今回実施したシナリオ分析に基づくリスクと機会について、財務的インパクトの算出を進めるとともに、2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を基盤に、リスク対応と機会獲得のための新たな対応策の検討、具体的な指標と目標であるKPI（重要業績評価指標）を設定し、その対応策を推進してまいります。

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物からセメントを製造する事により、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

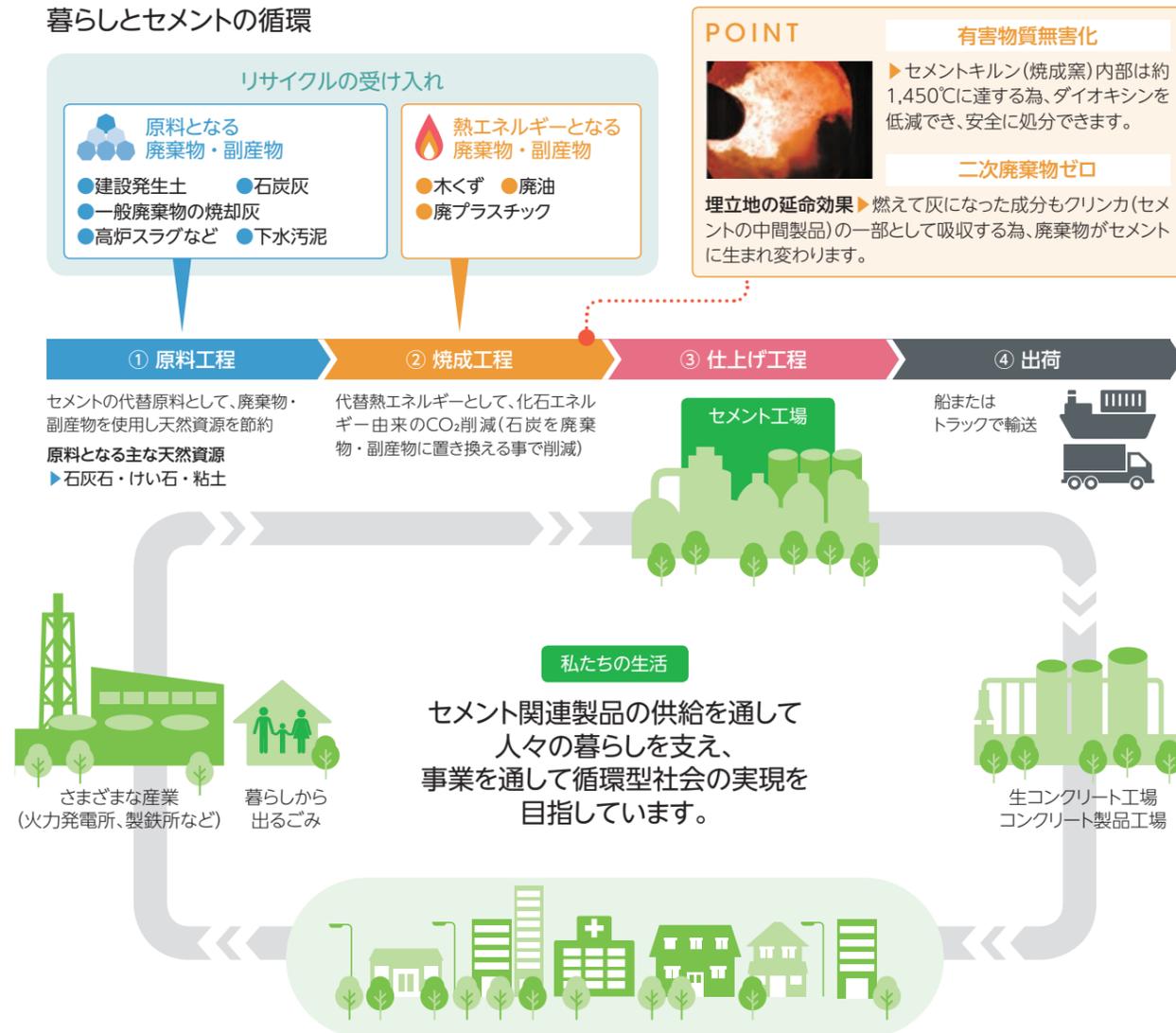
セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴を持つ、化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミニウム、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、けい石に多く含まれていますが、廃棄物・副産物にも同様の成分が含まれている為、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用する事がなくなりました。

さらに、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物は約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石炭とともに利用しています。これらはキルン（焼成窯）の内部で直接焼成される為、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

これらのリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO₂排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

暮らしとセメントの循環



災害廃棄物の受け入れ

当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

これまで、平成23年東日本大震災の震災瓦礫など(約100千t)や、平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(水没した備蓄米・畳など)(約8千t)、平成28年台風10号による岩手県久慈市で発生した木屑(約1千t)、平成28年熊本地震により倒壊した家屋などから出た木屑(約18千t)、2018年の平成30年7月豪雨(西日本豪雨)の汚泥など(約40千t)や2019年の令和元年東日本台風(台風19号)で発生した土砂・稲わらなど(約28千t)といった、多くの災害廃棄物の受け入れを行ってきました。

自治体との協力体制の構築

当社グループでは、大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の受け入れによる早期復旧・早期復興への支援や、さまざまな課題の解決に向けた地方自治体との協力体制の構築の一環として、各種協定の締結を推進しています。

2020年には、10月に当社およびグループ会社の八戸セメント(株)が宮城県と「包括連携協定」を締結、また12月には当社と栃木県が同協定を締結しました。

本協定では、大規模災害発生時に、協定を締結した県内において大量の災害廃棄物が発生した場合、当社およびグループ会社のセメント工場において、災害廃棄物をセメント製造の原料や熱エネルギーとして可能な限り再利用する事に加えて、持続可能な社会の実現に向けた廃棄物のセメント資源化による環境負荷の低減、環境教育の推進、地域社会の活性化および県民サービスの向上等のさまざまな課題について、相互に連携し協力する事を取り決めていきます。



災害廃棄物の処理に関する協定締結先

- ・2019年 9月 兵庫県赤穂市 「災害廃棄物の仮置場設置協力に関する協定書」
- ・2019年10月 高知県および高知県須崎市 「災害廃棄物の処理の協力に関する協定書」
- ・2020年 3月 千葉県船橋市 「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書」
- ・2020年10月 宮城県 「包括連携協定」
- ・2020年12月 栃木県 「包括連携協定」
- ・2021年 7月 兵庫県赤穂市 「包括連携協定」
- ・2021年 8月 千葉県柏市 「災害廃棄物等の処理に関する協定書」

廃棄物・副産物使用状況

2020年度は、セメントの生産数量が減少した事に伴い、廃棄物・副産物の使用量は5,210千tと2019年度より約5%減少しました。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
原料系産業廃棄物*1 (単位:千t)	2,858	3,056	2,883	2,911	2,739
熱エネルギー系産業廃棄物*2 (単位:千t)	412	399	367	378	394
副産物*3 (単位:千t)	2,164	2,189	2,289	2,190	2,077
計 (単位:千t)	5,434	5,644	5,538	5,479	5,210
セメント生産数量 (単位:千t)	10,519	10,915	10,758	10,550	10,041
原単位(kg/t-セメント)					
原料系	272	280	268	276	273
熱エネルギー系	39	37	34	36	39
副産物	206	201	213	208	207
計(kg/t-セメント)	517	517	515	519	519

*1 原料系産業廃棄物: 石灰灰、建設発生土、汚泥(浄水、下水、建設など)、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他
 *2 熱エネルギー系産業廃棄物: 廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他
 *3 副産物: 高炉スラグ、副産石膏、木質チップ(売電向け含む)、その他

生物多様性の保護

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全していく事が必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保護に積極的に貢献しています。

▶ 鉱山跡地の緑化

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。

1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。また、岐阜大学農学部の協力のもと確立した原生生物移植法は「伊吹方式」と呼ばれています。現在、緑化の開始から既に50年近くが経過し、当時植生した箇所には、草木が自生をはじめ、樹木と呼べるまでに成長しているところもあります。

また国内の他の鉱山でも、この方法を活かし、採掘跡地および集積場の緑化を進めています。



伊吹鉱山(滋賀県米原市)



秋芳鉱山(山口県美祿市)

▶ 海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。



沈設した直後の多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」



多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」の中で繁茂する海藻(沈設後約2年)

磯焼け対策への取り組み

当社グループの独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。

漁場創設への取り組み

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300Sは、高さ20メートルの大型魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。魚類の生態を研究した独創的な構造によって、業界ナンバーワンの集魚能力を誇ります。



沈設を待つハイブリッド魚礁スーパーSK1300S



ツシマヤマネコ保護活動



国内希少野生動物種 ツシマヤマネコ

長崎県対馬のみに分布。生息数は100頭弱(70頭または100頭)と推定されている(環境省HPより)。
提供: 動物写真家 川口 誠

粘土鉱山跡地で、「ツシマヤマネコ」を保護するため、自然環境を再生しています。

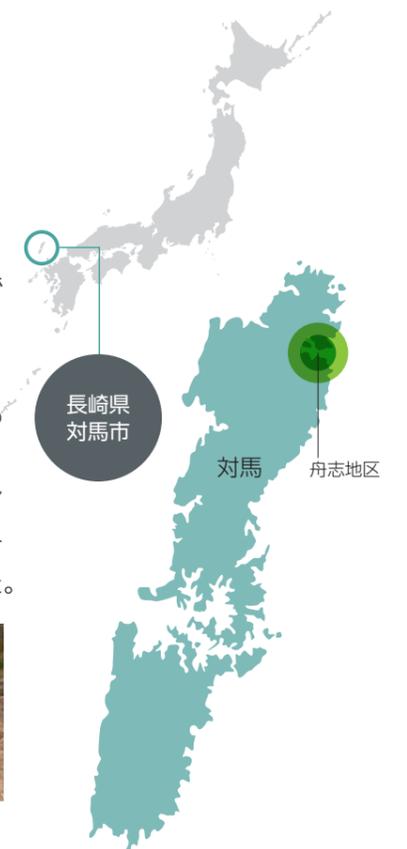
長崎県対馬市舟志(しゅうし)地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約16ヘクタール)があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めた事で、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をする事なく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息している事が分かり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守る事で保護活動への協力をはじめました。

地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てる事で、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。



定点自動カメラ撮影「ツシマヤマネコとヘビの対峙」



Social 社会

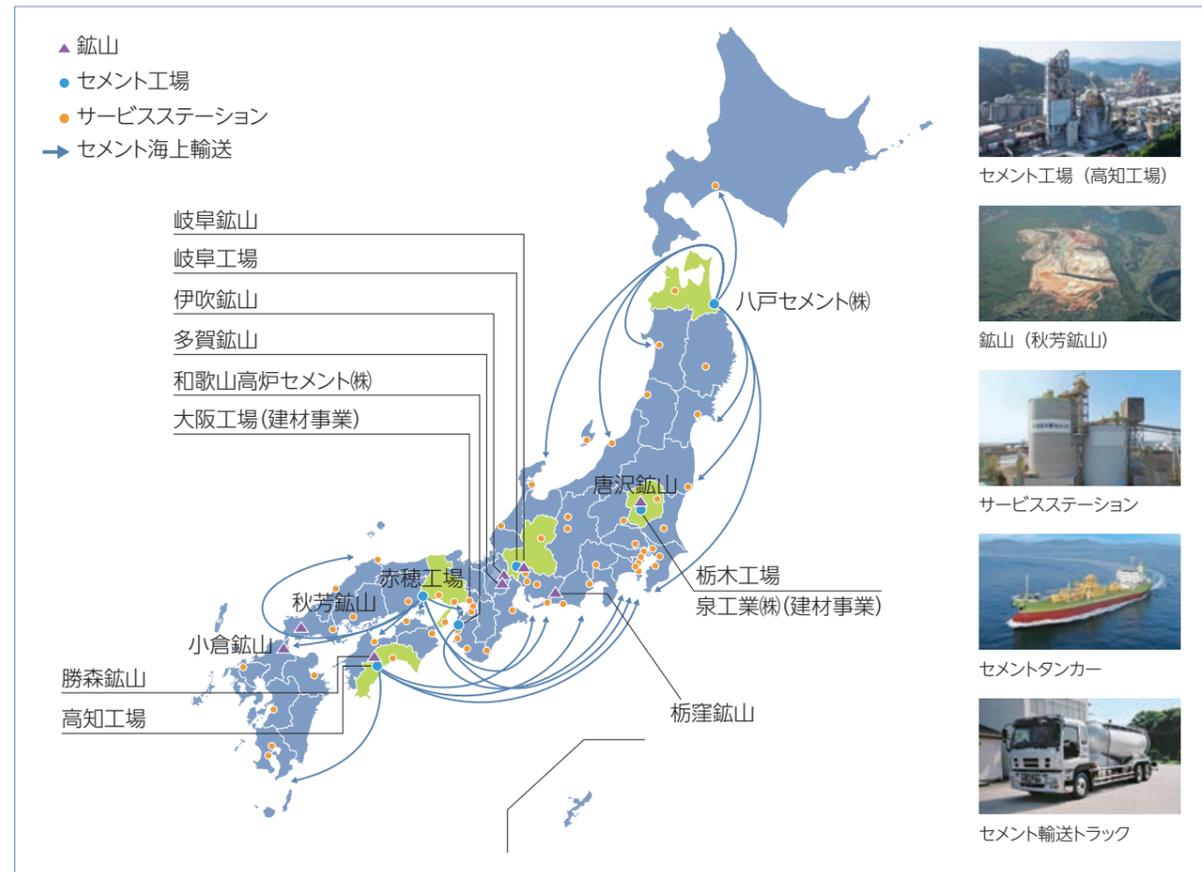
社会基盤を支える製品の安定供給

セメント関連製品の安定供給

セメント事業では、全国4つのセメント工場と八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、59のサービスステーション（2021年6月末時点）を、当社グループ配下22隻のセメントタンカーとトラックにより結び、強固な流通ネットワークを構築して安定供給を続けています。

鉱産品事業では、全国に点在する8つの鉱山から主に良質な石灰石を供給しており、建材事業では補強・補修材を、主に、東日本では関係会社の泉工業(株)（栃木県）、西日本では大阪工場（大阪府）から供給しています。

製品輸送においては、安全輸送・環境への配慮・品質の維持を優先しながら、日本全国のそれぞれの事業のユーザーに迅速に製品を供給して、住宅、建築物、道路、上下水道施設、橋梁、トンネル、ダム、港湾、発電所、工場など、さまざまなインフラに使われています。当社グループが産業に必要不可欠なこれらの素材を安定供給する事で、社会基盤を支えています。



地域社会との共生

セメント産業は、地域社会との密接な繋がりのもとに成り立っており、地域の皆さまと良好なコミュニケーションを築く事が不可欠です。住友大阪セメントグループでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社グループに対する理解促進に努めています。

工場・事業所見学

工場や鉱山では小中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆さまには、定期的に工場見学会を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社グループの活動を紹介するなど、より理解を深めてもらう為の機会を設けています。

地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆さまとのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆さまとの繋がりを深める良い機会となっています。

地域社会への貢献

各事業所では周辺道路の環境整備や、工場内のグリーン活動を実施し、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。

工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就職体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高める事を目的にインターンシップの場を提供しています。また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得の為に来場しています。

地元発生廃棄物のセメント資源化

住友大阪セメントグループでは、各地域から発生した下水汚泥を、4工場（栃木、岐阜、赤穂、高知）にてセメント原料・熱エネルギーとして使用しています。

また、赤穂工場、高知工場および八戸セメント(株)では、産業活動から排出される廃棄物の他にも、暮らしの中から排出される廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。セメント資源化は、埋立などの最終処分場の延命*だけではなく、環境負荷低減に繋がる事業であり、更なる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化していきます。

*セメント工場が廃棄物などを受入処理する事による最終処分場の延命効果試算値11.1年（セメント協会HPより 産業廃棄物最終処分場残容量 2018年時点）

企業の森づくりへの取り組み

栃木工場と高知工場にて、地方自治体が進める企業の森づくりに参画し、森林保護活動に貢献しています。栃木工場では2013年8月に栃木県佐野市と、高知工場では2007年4月に高知県須崎市と森づくりに関する協定をそれぞれ締結し、森づくり活動に取り組んでいます。

栃木では、活動の舞台となる整備地を「チーム栃木の森」と名付けました。この名称には「企業・行政・市民が一体となり、栃木県の元気な森づくりを進める」という思いを込めています。2013年の協定締結後、植樹、下草刈り等、社員によるボランティア活動を継続し、当初、更地であったところに植樹した木々も大きく成長しました。

高知では、工場が立地する須崎市でシンボルフォレストを定めて、森林整備により発生した間伐材を高知工場の発電所のバイオマスエネルギーとして、受け入れる事でCO₂の排出の削減を図り、地球温暖化対策に貢献しています。間伐をはじめとした健全な森林育成の一助を担うとともに、間伐体験等により地域住民の皆さまとの交流を促進していきます。



栃木県佐野市 成長した植樹後の木々



高知県須崎市 協働の森づくり事業

社員とともに

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働く事ができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高める事に重点を置いて、社員の育成を図っています。

●新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

●3か年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てる為、各人に合わせた「3か年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

●若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2～6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

●短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1か月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

●ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援する為、英語の社内語学研修を実施しています。

●国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。同アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成の為のビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善などを奨励し、志気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図る事を趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、法定を大きく上回る育児・介護休業制度や短時間勤務制度を設けています。2008年に、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク（くるみん）」を取得しました。

2017年に、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規程・制度などをまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。

2021年4月に、次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画（当社第5次行動計画）を策定し、「柔軟な働き方に繋がる施策の実施」と「仕事と家庭生活の両立を支援する施策の実施」を進めます。

当社は、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、これからも持続的発展を遂げる為、女性の活躍の場を拓ける取り組みを推進しています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

女性の積極採用に加え、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員（管理職、全国勤務）の休職・再雇用制度の導入、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。

ダイバーシティ推進グループでは、次の4つの目標を掲げ、取り組んでいます。

- ①新卒採用数（総合職）に占める女性の割合は20%以上を目標とする。
- ②女性管理職比率2%以上を目標とする。（→詳細は<https://www.soc.co.jp/saiyou/recruit/benefits/>）
- ③男性の育休取得率25%を目指す。
- ④年次有給休暇取得率70%以上を継続し、80%以上を目標とする。



女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知する事を目的とした研修や、女性社員対象のワークショップなどを実施し、環境整備や行動・意識改革に取り組んでいます。今後も、社員の更なる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行う為、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

障がい者雇用

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進の為、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

人権尊重

「セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児介護休業などに関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2019年度より、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

従業員数・従業員女性比率(単体)

■=従業員数(連結)(単位:人) ■=従業員数(単体)(単位:人)
●=従業員女性比率(単体)(単位:%)



社員とともに

労使が協力して働きやすい職場づくりを推進

住友大阪セメントと住友大阪セメント労働組合は、長年築いてきた信頼関係と相互理解のもと、協力して諸課題の解決に取り組んでいます。年2回の労使トップによる「労使懇談会」では、会社を取り巻く経営環境や事業概況を労使が共有する事によって、労使協調による会社の発展、社会貢献に寄与する土台づくりに取り組んでいます。労使協議による働き方や休暇などに関連する諸制度の整備や、総労働時間削減の取り組みの一環として2009年度より各職場の「ノー残業デー」に労使が協力して定時退社の徹底を呼び掛ける活動など、働きやすい職場づくりを労使で推進しています。

- 労働組合委員長メッセージ -



住友大阪セメント労働組合
中央執行委員長
國本 裕樹

住友大阪セメント労働組合は、住友セメント株式会社と大阪セメント株式会社の合併に伴い、1997年8月に両労働組合が統合し、今年で24年目を迎えました。

その間、労働力人口の減少やグローバル化の進展、セメント国内需要の落ち込みなどに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を機に働き方や価値観が大きく変容するなど、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。また、SDGsやESGへの関心が高まる中、ダイバーシティ推進やIT化への対応、さらには脱炭素社会の実現に向けたSO-CN2050をはじめとするさまざまな取り組みを着実に前進させていく事が求められており、当社グループのマテリアリティ実現に向け、これまで以上に労使が力を合わせていかなければなりません。

労働組合では、年2回の経営トップとの労使懇談会を通じて、当社を取り巻く事業環境や経営課題を共有し、意見交換を行っています。また、社員のニーズや価値観が多様化する中、定期的開催している人事制度検討委員会をはじめとした各種委員会において、制度の在り方や働き方について多角的視点で議論し、全社的な業務の効率化や生産性の向上に取り組んでいます。

時代とともに、労働組合に求められる役割も変化していますが、今後も「雇用の安定」と「健全な労使関係の維持」に努めるとともに、社員が「いきいき」と「やりがい」「働きがい」を感じられる職場環境づくりを推進する事で、当社の企業価値の向上や持続的な成長に寄与していきたいと考えています。

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働く事ができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生・保安対策 基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。

当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて「安全に厳しい風土づくり」の為に、不安全行動と不安全状態の解消を徹底し、安全衛生水準の更なる向上と快適な作業環境の形成を図ります。

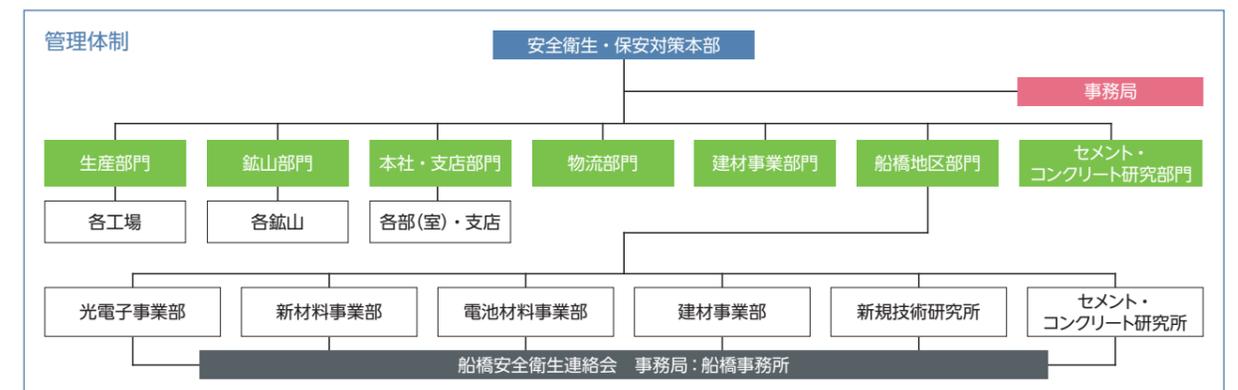
2021年度重点実施項目

1. 災害の撲滅
 - 1) 災害の防止、繰り返し災害の撲滅
 - 2) 職場の安全レベル向上
 - 3) 安全感覚（危険を感じる感性）の向上
 - 4) 熱中症予防強化
2. 感染症対策
3. 人に優しい健康な職場づくり
4. 交通災害（通勤途上災害）の撲滅
5. 労働災害情報データの整備



安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。



安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

本社主催安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員安全教育 ●若手社員安全教育 ●階層別安全教育 新任主任・新任主務・新任管理職
各事業所主催安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ●職長・班長教育 全工場の班長クラスが集まり、意見交換・討議 ●安全体感教育 ●安全作業責任者教育
外部教育	●職長教育

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント関連事業、高機能品事業、それぞれの事業分野で、品質を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

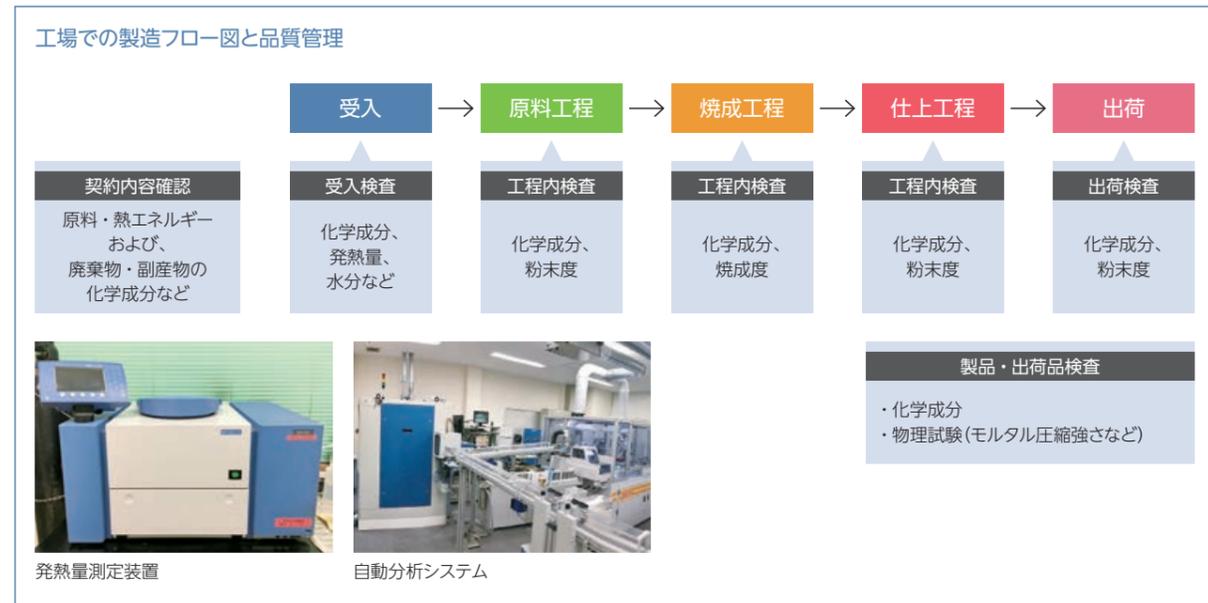
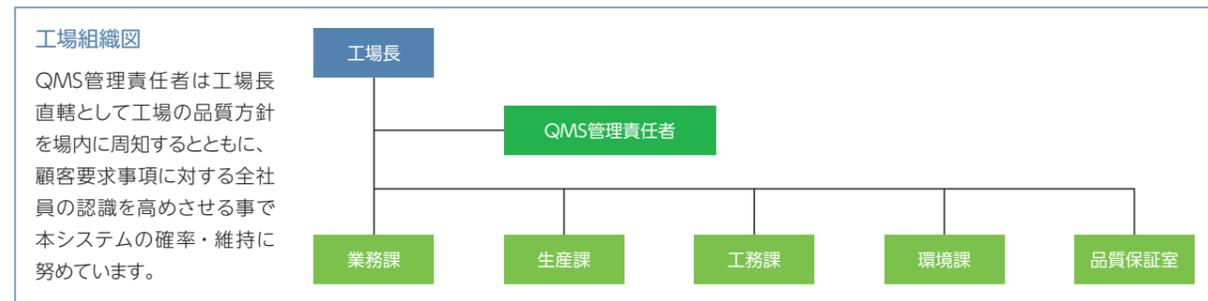
セメント事業では、セメントの用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたる事から、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築された品質保証体制のもと、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給する事が第一と考えます。その為に日々の製品管理を徹底し、製品品質の安定化と更なる向上に努めています。

品質保証体制

住友大阪セメントグループの製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知、八戸セメント(株)の5工場と、光電子、新材料、電池材料（船橋）事業部、秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

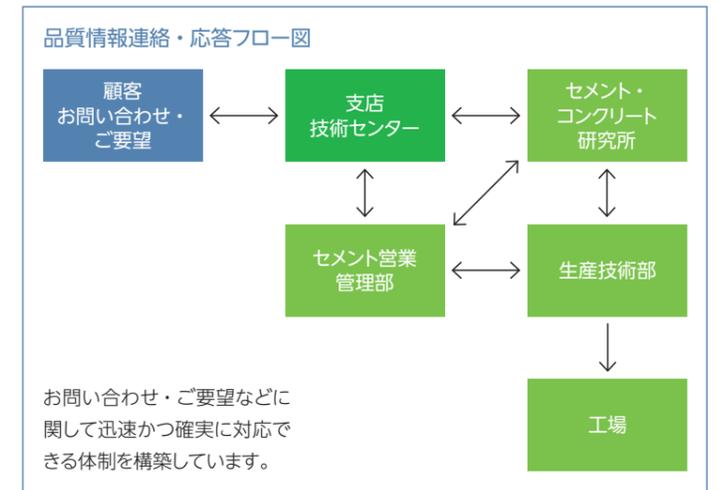
品質への取り組み（セメント事業）

工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場の製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。



顧客との関係（セメント事業）

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深める事に努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。



お客様との技術交流（セメント事業）

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図る事を目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だけでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っている事が特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品をつくり上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン

優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。この為、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。

法令の遵守

購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築く事を目指しています。

社会への貢献

住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していく事が大切であると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・児童労働を防止するよう求め、バリューチェーンにおいてともに社会的責任を果たしていきます。

役員報酬

当社の取締役の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会です。また、当社は、報酬水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会（社内取締役1名、社外取締役3名、社外有識者1名で構成）」を設置しています。本委員会は、業績や今後の持続的成長への貢献度等を勘案し、取締役および経営陣幹部の報酬案について審議を行い、取締役会に対して、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、審議し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役の報酬を決定します。

▶ 株式報酬制度の導入

2020年の6月に実施された第157回定時株主総会において、社外取締役を除いた当社の取締役を対象に、従来までの基本報酬に加えて株式報酬制度を導入する事を決議し、承認されました。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有する事で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める事を目的としています。

本制度は、当社が金銭を拠出する事により設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて、対象の取締役にに対して交付されます。当社が対象取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり10,000ポイントを上限（1ポイントは当社株式1株。使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。）とし、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としています。

▶ 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数(人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	253 (21)	242 (21)	-	11 (-)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	57 (23)	57 (23)	-	-	5 (3)

*上記の非金銭報酬等の額は、信託制度を利用した株式報酬制度(株式交付信託)の当事業年度の引当金計上額を記載しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応する事としています。

コンプライアンス

企業が持続的に発展する為には、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図る為、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

●コンプライアンス責任者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。

●コンプライアンス担当者

コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立する事としています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行う為の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

▶ 活動内容の紹介

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図る為の具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

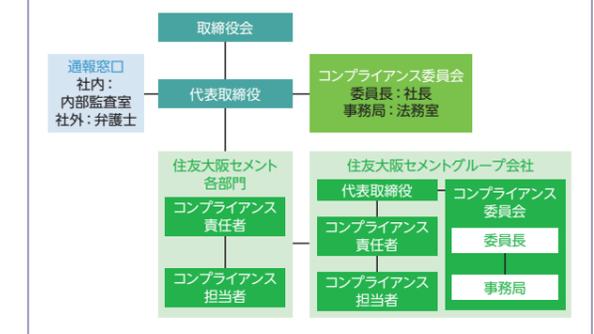
役職員への啓発

- コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社を対象に、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。
- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家が解説する、当社グループの役員および各部門・各グループ会社のトップを対象とした「トップセミナー」や、コンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。
- 当社役職員を対象に、eラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しており、さらに各グループ会社への展開を推進しています。
- 階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

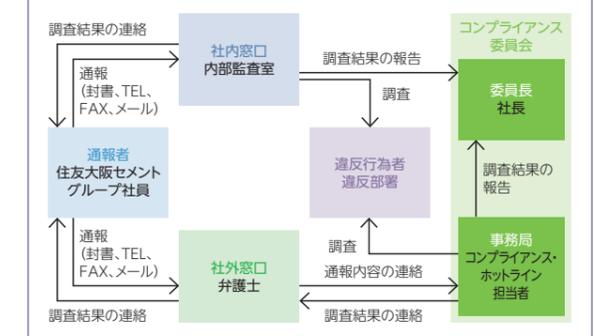
コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制概要図



コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



リスクマネジメント

▶ リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役に報告しています。

▶ 2020年度の取り組み事項

2020年度は、新型コロナウイルスの蔓延を受け、従前の大震災やその他自然災害に感染症もリスク対象範囲に加え、各種リスク関連マニュアルの見直しを行いました。その上で本社各部署における重要業務、ボトルネックの洗い出しを行い、バッドシナリオ発生時の対策を織り込んだ「本社各部署BCPマニュアル（本社被災版・拠点被災版）」の改訂を行いました。

主な訓練では、就業時間内に本社地区で大規模災害が発生した際の「本社災害対策本部（初動対応）訓練」および就業時間外に同様災害発生時の「臨時対策本部訓練」を実施しました。今年度はコロナ禍での出勤抑制という実環境の想定に基づき、両訓練ともweb会議機能を活用し、対面とリモート参加のハイブリッド式での訓練を行い、感染予防と初動対応の両立を図りました。

上記の他、BCPを保有している事業所は、自主的に教育・訓練見直しを実施し、マニュアルの更新とブラッシュアップを図りました。

▶ リスク管理に関する社内説明会、研修会の実施

2020年

- 10月 津田沼臨時対策本部訓練実施(web形式)
- 11月 本社自衛消防訓練実施(web形式)

2021年

- 1月 各部/事業所のリスク管理担当者、関係会社リスク管理担当者で合同会議・講習会開催(web形式)
- 1月～2月 各社員向け安全運転教育実施(eラーニング)
- 3月 本社災害対策本部(初動対応)訓練実施(web形式)

▶ 新型コロナウイルス流行拡大への対応

当社グループは、産業医・産業看護職による専門的助言に基づき、以下の通り従業員の感染予防策を講じ、業務を継続できる体制を整備しております。

- うがい、手洗い、マスクの着用、手指消毒の励行。
- 在宅勤務やフレックス制度の積極活用、時差出勤による出勤率の抑制。
- 座席対面配置の回避、会議室、講堂の空間を活用した執務ゾーン分散化。
- 国内出張、外出、来客、懇親会の自粛。
- 大人数での会議、打合せの制限。リモート開催の優先検討。

▶ 情報セキュリティ

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威から保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進する事を目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

▶ 情報セキュリティ事故対応要領の制定

社内の情報の紛失、盗難、盗聴、誤送信などにより社内の機密情報もしくは顧客情報が流出する事、または外部からの攻撃などによるシステムの改ざん、破壊などにより業務が停止するような情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留める為、関係各部と連携した対応チームの設置その他必要となる対応の手順を定めています。

▶ 個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱う事を経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と、保護の為の社内組織体制を定めています。

情報開示

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただく事が不可欠です。

また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただく事も重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

▶ 基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

▶ 開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

▶ 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保の為、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する適時開示を行う事があります。

▶ 経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

▶ 決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに向けて、当社グループの経営状況をご理解いただく為、本決算・中間決算後に決算説明会を開催しております。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。その他にも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広く投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

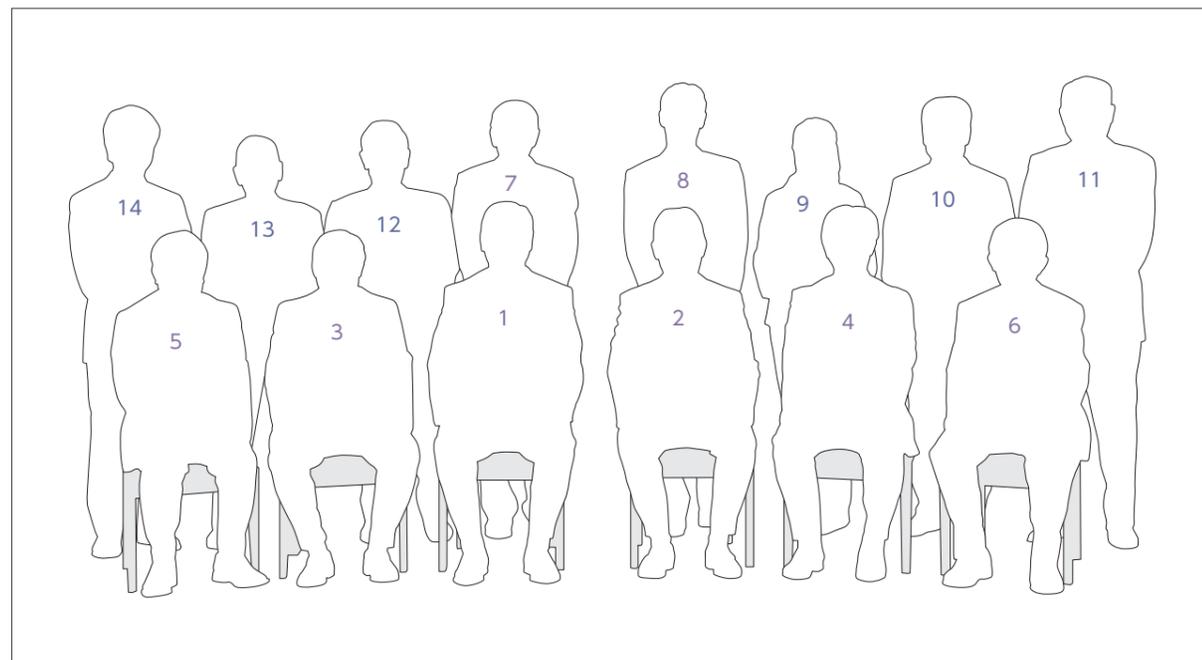
今年5月には、2020年度（2021年3月期）決算を発表しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本社会議室での説明会開催に加えて、オンライン会議システムを利用したwebでの同時中継を実施し、多くの方にご参加いただきました。

また、今回は機関投資家・アナリストへの決算説明会だけでなく、報道機関に向けた決算説明記者会見を本社会議室で開催しました。



2020年度（2021年3月期）決算説明会

役員紹介 (2021年6月29日現在)



社内役員

取締役

- | | | |
|---|--|---|
| <p>1 関根 福一
取締役会長</p> | <p>2 諸橋 央典
代表取締役
取締役社長</p> | <p>3 大西 利彦
代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、セメント営業管理部、国際部、
物流部、建材事業部 各担当</p> |
| <p>4 土井 良治
代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、鉱産品事業部、
環境事業部、セメント・コンクリート研究所
各担当</p> | <p>5 小西 幹郎
取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、新材料事業部、
新規技術研究所、船橋事務所 各担当</p> | <p>6 関本 正毅
取締役常務執行役員
総務部、法務室、企画部、管理部、
資材部 各担当</p> |

監査役

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|
| <p>7 伊藤 要
監査役 (常勤)</p> | <p>8 高瀬 芳章
監査役 (常勤)</p> |
|-----------------------------------|------------------------------------|

社外役員

取締役

- | | | |
|---|---|---|
| <p>9 牧野 光子
社外取締役
1993年 4月 日本放送協会静岡放送局
契約キャスター
2000年 10月 静岡放送株式会社
(SBS静岡放送)
契約リポーター
2009年 4月 フリーアナウンサー
(現在に至る。)
2018年 6月 当社取締役 (現在に至る。)</p> | <p>10 稲川 龍也
社外取締役
1983年 4月 検事任官
2016年 9月 最高検察庁公安部長
2017年 3月 高松高等検察庁検事長
2018年 1月 広島高等検察庁検事長
2019年 11月 弁護士登録、
高橋総合法律事務所入所
(現在に至る。)
2020年 6月 富士フィルムホールディングス
株式会社 社外監査役
(現在に至る。)
2021年 6月 当社取締役 (現在に至る。)</p> | <p>11 森戸 義美
社外取締役
1974年 4月 株式会社関電工入社
2013年 7月 同社常務執行役員、
神奈川支店長
2014年 6月 当社取締役常務執行役員
2015年 6月 当社代表取締役
2015年 6月 当社取締役副社長
2016年 6月 当社取締役社長 社長執行役員
2020年 6月 当社取締役副会長
2021年 6月 当社取締役 (現在に至る。)</p> |
|---|---|---|

監査役

- | | | |
|--|---|---|
| <p>12 保坂 庄司
社外監査役
1969年 4月 三井物産株式会社入社
1994年 6月 MITSUI CHILE LTDA. 社長
1998年 8月 株式会社一冷
(現プライフーズ株式会社)
取締役社長
2002年 10月 三井物産(株) 検査役
2005年 6月 三井石油開発株式会社
監査役
2009年 6月 同社監査役退任
2010年 6月 当社監査役 (現在に至る。)</p> | <p>13 鈴木 和男
社外監査役
1973年 1月 監査法人太田哲三事務所
(現EY新日本有限責任監査
法人) 入所
1977年 3月 公認会計士登録
(現在に至る。)
1995年 5月 同監査法人代表社員
2004年 5月 同監査法人常任理事
2008年 5月 同監査法人経営専務理事
2008年 9月 同監査法人
シニア・アドバイザー
2009年 7月 公認会計士鈴木和男事務所
開設 (現在に至る。)
2010年 6月 当社監査役 (現在に至る。)</p> | <p>14 三井 拓
社外監査役
2012年 12月 弁護士登録 (現在に至る。)
2012年 12月 井上晴孝法律事務所
(現井上・桜井法律事務所)
入所
2015年 12月 三井拓法律事務所開設
(現在に至る。)
2020年 6月 当社監査役 (現在に至る。)</p> |
|--|---|---|

社外取締役メッセージ



牧野 光子

当社を支えて下さっている皆さま、社外取締役として4年目を迎えました牧野光子です。今期は役員構成が大きく変わる「変革の年」です。予想以上に長くコロナ禍、そしてアフターコロナをどう乗り越えていくか、諸橋新社長率いる新体制のもと、私自身も気持ち新たに再スタートをせりたいと思います。取締役会はさまざまな経験を持つ役員で構成され、これまでも活発な議論がなされてきました。特に昨年度は新型コロナウイルスの影響に加え、世界情勢に大きく左右される事案がいくつか発生したり、社員の意識改革に一石を投じるような事にも直面し、かなり厳しい意見も飛び交いました。しかしこうした事こそが当社を成長させ、より強固にしていくプロセスだと確信いたしました。この度新たに二人の社外取締役を迎え三人体制となる事、また以前から希望していた経営に携わってこられた方にも加わっていただく事により、非常に心強くさらに議論が深まる事を期待しています。

私の役割としては唯一の女性として主にソフト面、社員一人ひとりの心身の健康、安全、働き方、女性活躍などについてさらに言及する事が必要と考えます。取締役会だけでなく社員の現場での様子伺ったり、女性社員に直接話しを聞く機会を設けていただくなど社内の状況に理解を深めると同時に、独立した第三者の「俯瞰」の目で物事を見るように心がけています。取締役会で、素朴に疑問に感じた事を質問したところ、後になって二人の役員に「改めて気づかされた」と言っていた事があり、社外役員のいる意義が感じられました。これからも「着眼大局・着手小局」を意識して取り組んでまいります。



稲川 龍也

住友大阪セメント全てのステークホルダーの皆さま、社外取締役の稲川龍也です。本年6月に就任したばかりですが、長年検察官を務めその後弁護士や他社の社外監査役をしている経験・知見を基盤に、当社の強固なガバナンス体制の構築とコンプライアンス経営の徹底について独立・公正な立場で積極的に関与していく事が私の役割と思っています。現在のウイズコロナ社会のように将来が不確実な時代においては、企業経営にはリスクテイクが不可欠ですが、それを実現するには、内部統制システムの充実に加え多種多様なバックグラウンドを持ったメンバーで構成される取締役会における自由闊達な意見交換と意思決定システムが重要と考えており、その中で自己の役割を果たしつつ少しでも攻めのガバナンスに貢献したいと思っています。セメント事業は、道路、橋梁、港湾、空港、ダム、堤防など社会インフラの土台を支えつつ多くの災害から国民を守ってくれるもので、安全・安心な社会実現になくてはならない事業です。当社では、この社会的課題に貢献すべくセメント関連事業を維持・発展させつつ、脱炭素と環境保護の観点から災害廃棄物を含む産業廃棄物のリサイクルの徹底、低炭素製品の開発、バイオマス燃料への切り替えなどに加え、現在サステナブル対策委員会を立ち上げ、さまざまなカーボンニュートラルの取り組みを実施しようとしています。セメント事業を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、強靱な国土づくりへの貢献とカーボンニュートラルを両立させた先に、セメントの底力を再認識する時代が訪れる事を期待しています。



森戸 義美

今年度より社外取締役に就任いたしました森戸義美でございます。少子高齢化を含め成熟期を迎えようとしている我が国では、さまざまな社会インフラ施設が老朽化する一方で、地球温暖化の影響もあって自然災害の甚大化も顕著になってきています。当社は創業以来、長い歴史の中で社会インフラ整備には欠かす事のできないセメント供給を担ってまいりました。今後将来においても安全・安心な社会を確保する為引き続き社会の要請に応えていかなければなりません。また、最近のコロナ禍とも相まって社会は大きく変わろうとしており、このような変化への要請にもスピード感を持って応えていかなければなりません。私は、今まで電気や通信といった瞬断も許されない社会インフラの建設・保守を営む企業で、代表取締役を含めて取締役に7年間就任してまいりましたが、その経験や知見が当社取締役会の活性化に寄与し、結果として当社が将来にわたり社会のお役にたてる企業であり続けられるよう努力してまいります。

社外監査役メッセージ



保坂 庄司

社外監査役は取締役の職務執行の監査に当たり、第三者的立場から広い視野と知見を活かして的確な助言と指摘をする事が求められています。私は総合商社の営業畑を歩み、海外拠点などの経営を担った後、検査役と資源開発会社監査役を務め、コーポレートガバナンスおよびリスクマネジメントなどに深く関わってまいりました。当社取締役会においては、これら事業経営や監査などの実体験で得た知見や視点を踏まえ独立の立場から発言し、議論の活性化や実効性の向上に資するよう努めております。中でも経営判断の原則にかなった審議が行われているか、特に的確な事実認識の為に十分な関連資料が提示され合理的な意思決定を可能にしているかを注視しております。

当社の経営には、創業110年超の社歴とともに、基礎資材を生産し循環型社会の一翼を担う社会貢献企業としての自負と、社員を大切にす家族意識や性善説尊重の企業文化が見られます。これらを健全に継承していく為にも、全社的なコンプライアンス意識の徹底が必要不可欠であり、経営の透明性と説明責任、円滑なコミュニケーションによる役職員の相互信頼と明るい職場環境形成へのたゆめぬ努力が肝要と考えます。

当社ではセメント事業と高機能品事業の双方で先進技術の開発や導入が盛んです。目下の大命題である脱炭素社会実現への取り組みや懸案の国際関連事業の推進にも技術力を動員して果敢に挑戦し、持続的成長や企業価値向上を図っていくものと期待しております。



鈴木 和男

近年コーポレートガバナンス強化の要請が高まっています。ガバナンスが効いていない状態では企業内の監視体制が行き渡らず、経営や業務プロセスにおいて不正や不祥事が発生するリスクが高まります。

社外監査役として会社の健全な運営と持続的な発展に寄与できるよう、公認会計士としての経験を活かし、就任以来当社のガバナンスの実効性の担保とその強化が私の重要な役割と考え、取締役会等で意見を述べてまいりました。

ガバナンスの実効性を担保する為には、さまざまな側面から検討する事が必要ですが、組織的には内部統制の整備運用、特に相互牽制制度と早期発見システムの構築は重要です。人的な面では構成員の意識の改革です。醸成された社内常識、文書化されていないが業務プロセスに影響を与えている慣習それらは守るべき伝統か、変化が必要な事かと考え、取り組む姿勢が重要です。長い時間をかけて整備された制度、業務もそれが現在でも十分に通用するものもあれば、会社を取り巻く社会や環境の変化に対応する為手直しや変革が必要なものがあるかもしれません。ガバナンスの進化が会社の発展の為であると信じて、日常行われている業務の意味を問い続ける意識を役職員の皆さんと持ち続けたいと思います。全てが一朝一夕に解決するわけではありませんが当社のガバナンスは組織体制としても役職員の意識でも着実に強化・向上していると思っています。



三井 拓

住友大阪セメント株式会社の社外監査役に就任して2年目になりました三井拓です。就任した初年度は、まさに新型コロナウイルス感染症が流行しはじめた中でしたが、新型コロナウイルス感染症対応を含めた当社の各種課題について、監査役として、取締役会・監査役会等での議論に参加してまいりました。

私は、弁護士の立場で、これまで各種会社の法務問題等に関与するほか、会社や従業員関係の問題についての執筆等もしてきました。そのような経験・知見から、コンプライアンス経営の確保等に関して特に意見を述べさせていただく機会が多くあります。当社の社外監査役としては、ほかに、会社経営の経験者、公認会計士もおられ、社内の事情に精通している社内監査役とともに、監査役会等で忌憚のない意見交換をする事により、多角的な視点からの監査の実が挙がるものと考えております。

当社は、セメント事業を祖業として、その中で培った技術・能力を活かして高機能品事業等にも取り組んでおります。昨年の新型コロナウイルス感染症流行の中でも増益を成し遂げましたが、将来的にはセメント事業の国内需要の大幅な伸びが期待しにくい中で、新たな社長のもと、今後を見据えた変革を遂げようとしております。私も、会社を支える一員として、株主はじめステークホルダーの皆さまの負託に応えてまいりたいと思います。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,863	18,664
受取手形及び売掛金	48,359	46,268
商品及び製品	7,067	7,387
仕掛品	1,433	1,851
原材料及び貯蔵品	12,876	12,505
短期貸付金	547	477
その他	1,740	4,078
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	87,885	91,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,057	174,640
減価償却累計額	△122,620	△125,298
建物及び構築物(純額)	50,437	49,341
機械装置及び運搬具	446,055	453,113
減価償却累計額	△389,326	△397,867
機械装置及び運搬具(純額)	56,728	55,245
土地	37,180	37,090
建設仮勘定	4,339	8,100
その他	37,529	38,044
減価償却累計額	△19,808	△20,158
その他(純額)	17,721	17,885
有形固定資産合計	166,407	167,664
無形固定資産	3,017	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	54,089	57,095
長期貸付金	2,774	3,154
繰延税金資産	1,216	1,174
退職給付に係る資産	382	1,028
その他	5,455	5,320
貸倒引当金	△120	△111
投資その他の資産合計	63,797	67,661
固定資産合計	233,222	238,433
資産合計	321,108	329,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,593	28,132
短期借入金	21,354	19,417
1年内返済予定の長期借入金	5,470	6,243
未払法人税等	2,736	3,609
賞与引当金	2,438	2,484
その他	10,848	11,963
流動負債合計	70,441	71,850
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,783	15,745
繰延税金負債	10,525	11,866
役員退職慰労引当金	147	154
PCB廃棄物処理費用引当金	107	61
退職給付に係る負債	2,176	895
株式給付引当金	—	21
資産除去債務	1,041	1,005
その他	12,184	12,222
固定負債合計	51,966	51,973
負債合計	122,408	123,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	14,102
利益剰余金	117,100	124,190
自己株式	△10,819	△3,319
株主資本合計	172,493	176,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,517	26,469
為替換算調整勘定	504	424
退職給付に係る調整累計額	△791	210
その他の包括利益累計額合計	24,231	27,104
非支配株主持分	1,975	2,096
純資産合計	198,699	205,827
負債純資産合計	321,108	329,650

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
売上高	245,159	239,274
売上原価	193,491	188,229
売上総利益	51,667	51,045
販売費及び一般管理費	35,539	34,413
営業利益	16,128	16,631
営業外収益		
受取利息	81	58
受取配当金	1,606	1,557
為替差益	-	150
持分法による投資利益	268	243
受取賃貸料	135	108
その他	517	694
営業外収益合計	2,608	2,814
営業外費用		
支払利息	706	614
為替差損	149	-
その他	933	1,190
営業外費用合計	1,789	1,804
経常利益	16,947	17,641
特別利益		
固定資産売却益	144	113
投資有価証券売却益	6	1,438
特別利益合計	150	1,552
特別損失		
固定資産除却損	1,288	1,036
固定資産売却損	33	0
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	268	1,133
特別損失合計	1,594	2,170
税金等調整前当期純利益	15,503	17,023
法人税、住民税及び事業税	4,243	5,125
法人税等調整額	197	54
法人税等合計	4,440	5,179
当期純利益	11,062	11,844
非支配株主に帰属する当期純利益	139	124
親会社株主に帰属する当期純利益	10,922	11,719

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,062	11,844
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△1,644	1,950
為替換算調整勘定	52	△79
退職給付に係る調整額	△441	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△2,035	2,873
包括利益	9,027	14,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,887	14,592
非支配株主に係る包括利益	139	124

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	24,558	110,612	△10,795	166,029
当期変動額					
剰余金の配当			△4,435		△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益			10,922		10,922
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,487	△24	6,463
当期末残高	41,654	24,558	117,100	△10,819	172,493

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,164	452	△349	26,266	1,841	194,138	
当期変動額							
剰余金の配当						△4,435	
親会社株主に帰属する当期純利益						10,922	
自己株式の取得						△24	
自己株式の処分						0	
自己株式の消却						-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,646	52	△441	△2,035	133	△1,901	
当期変動額合計	△1,646	52	△441	△2,035	133	4,561	
当期末残高	24,517	504	△791	24,231	1,975	198,699	

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	24,558	117,100	△10,819	172,493
当期変動額					
剰余金の配当			△4,629		△4,629
親会社株主に帰属する当期純利益			11,719		11,719
自己株式の取得				△3,071	△3,071
自己株式の処分		△42		157	114
自己株式の消却		△10,413		10,413	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△10,456	7,089	7,500	4,133
当期末残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,517	504	△791	24,231	1,975	198,699	
当期変動額							
剰余金の配当						△4,629	
親会社株主に帰属する当期純利益						11,719	
自己株式の取得						△3,071	
自己株式の処分						114	
自己株式の消却						-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,951	△79	1,001	2,873	120	2,994	
当期変動額合計	1,951	△79	1,001	2,873	120	7,127	
当期末残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,503	17,023
減価償却費	18,283	18,766
減損損失	268	1,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△634	△475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	7
受取利息及び受取配当金	△1,687	△1,615
支払利息	706	614
為替差損益 (△は益)	76	34
持分法による投資損益 (△は益)	△268	△243
固定資産売却益	△144	△113
固定資産売却損	33	0
固定資産除却損	360	218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△1,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,690	2,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,173	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,431	530
その他	892	△176
小計	34,802	35,968
利息及び配当金の受取額	1,714	1,687
利息の支払額	△730	△617
法人税等の支払額	△3,480	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,305	32,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,433	△20,221
固定資産の売却による収入	297	147
投資有価証券の取得による支出	△653	△404
投資有価証券の売却による収入	14	1,830
貸付けによる支出	△543	△760
貸付金の回収による収入	570	550
その他	△67	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,815	△18,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840	△1,920
長期借入れによる収入	2,680	6,770
長期借入金の返済による支出	△10,270	△5,976
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
コマーシャルペーパーの発行による収入	-	8,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	△8,000
自己株式の売却による収入	0	114
自己株式の取得による支出	△24	△3,071
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	△2,072
配当金の支払額	△4,435	△4,629
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	△62	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,959	△10,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529	2,800
現金及び現金同等物の期首残高	15,270	15,799
現金及び現金同等物の期末残高	15,799	18,600

会社概要 / 株式の状況 (2021年3月31日現在)

会社名	住友大阪セメント株式会社	従業員数	単体 1,203名 連結 3,065名
設立	1907年11月29日	資本金	416億円
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話 03-5211-4500		

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大塚ホールディングス(株)	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市中区東3-15-31
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業(株)	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祢市秋芳町別府10624-1
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
(株)クリコン(※2021年4月より社名変更)	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒淵44
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12
SOC VIETNAM CO.,LTD.	二次電池正極材料製造業	Plot G7, Thang Long Industrial Park II, Di Su ward, My Hao district, Hung Yen province, VietNam.

証券コード	5232
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式総数	38,643,217株 (うち自己株式866,372株)
株主数	23,086名

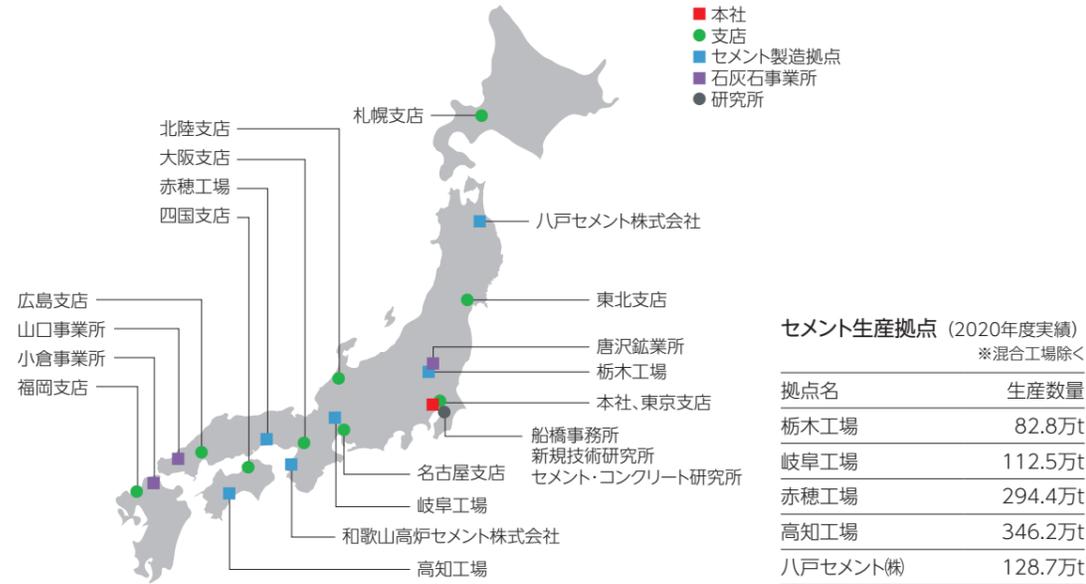
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,677	12.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,359	8.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,267	6.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,843	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,112	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	922	2.4
住友生命保険相互会社	852	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	733	1.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	712	1.9
住友商事株式会社	675	1.8

(注) 1. 当社は、2021年3月31日現在において、自己株式866,372株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(866,372株)を除いた数に基づき、算出しております。
なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式30,000株は含まれておりません。

ネットワーク (2021年3月31日現在)

国内ネットワーク



海外ネットワーク



ウェブサイトのご案内

より詳細なIR情報を入手したい方は、ウェブサイトをご覧ください。

コーポレートサイト
<https://www.soc.co.jp/>

IR情報
<https://www.soc.co.jp/ir/>



第三者検証報告書

本書に記載された国内連結会社を含む当社グループにおける2020年度温室効果ガス排出量の実績情報について独立した立場の外部第三者検証機関より検証を受けた結果、その算定値の妥当性について保証を取得しました。



温室効果ガス排出量 検証報告書

住友大阪セメント株式会社 御中

2021年8月17日
 株式会社 日本環境認証機構
 東京都港区赤坂 2-2-19

代表取締役社長 小野寺 恭幸

株式会社 日本環境認証機構 (以下、「当社」) は、国内連結会社を含む住友大阪セメント株式会社 (以下、「組織」) により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織の統合報告書 (以下、「報告書」という) に報告された 2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで) の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。

1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量

- ・組織の 87 拠点の事業活動に伴うエネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・組織の国内工場、鉱山 36 拠点の生産プロセスに伴う温室効果ガス排出量

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供された「2020 年度 CO₂ 排出量」のデータの一部を修正した。温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報 (データ) に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報 (データ) のサンプリングによる検証

3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、組織の温室効果ガス排出量情報が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・重要性において十分に正しいものではなく、組織のデータ及び情報を公正に表示していない。
- ・組織が定めた算定方法に従って作成されていない。

検証された温室効果ガス排出量
 スコープ 1 : 8,700 千 tCO₂e、スコープ 2 : 196 千 tCO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と JACO 検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465

東京都千代田区六番町6番地28

総務部IR広報グループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652

<https://www.soc.co.jp/>

